

令和4年度 事業報告書

目 次

令和4年度 事業報告書

1	事業概要	1
2	事業実施状況	3
	基本目標Ⅰ 包括的な支援体制の構築	
	推進項目1 地域における総合的な支え合い活動の創出	
	(1) 市町村圏域における包括的支援体制の構築	3
	(2) ボランティア・市民活動と福祉教育の推進	14
	推進項目2 市町村における総合的な相談支援体制の強化	
	(1) 権利擁護体制の構築	19
	(2) 生活困窮者等への支援	25
	(3) 社会福祉法人等の連携強化	36
	基本目標Ⅱ 福祉人材の確保・育成・定着	
	推進項目1 福祉人材の確保に向けた取組の強化	
	(1) 福祉人材の確保に向けた取組の推進	50
	(2) 福祉人材確保にかかる求人事業所・求職者への支援	56
	推進項目2 福祉人材の育成・定着に向けた取組の強化	
	(1) 福祉人材の育成・定着に向けた取組の推進	66
	(2) 階層別研修の充実	72
	基本目標Ⅲ 災害福祉支援体制の強化	
	推進項目1 災害に備えた体制の整備	
	(1) 災害福祉支援ネットワークの機能強化	74
	(2) 災害派遣福祉チーム（ぐんま DWAT）の機能強化	76
	推進項目2 災害ボランティア活動への支援	
	(1) 多様な災害ボランティア関係団体との連携	80
	(2) 災害ボランティアセンターの運営支援	81

推進項目 3 新型コロナウイルス等の感染症に対応した体制の整備	
（1）感染症発生時の社会福祉施設への支援	84
（2）感染症予防に向けた取組の強化	85

基本目標Ⅳ 県社協の組織基盤の強化

推進項目 1 組織体制の強化	
（1）人材育成の強化	87
（2）働き方改革の推進	89
（3）情報発信の強化	90
推進項目 2 経営基盤の強化	
（1）財政基盤の強化と既存事業の見直し	91
（2）ガバナンスの強化	91
（3）関係団体との連携強化	96

第3期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（2021年度～2025年度）	
目標数値及び達成状況【2022年度実績】	99

令和4年度 事業報告書

1 事業概要

第3期活動推進計画に基づく4つの基本目標に沿って、SDGsの視点を踏まえながら「誰もが心豊かに暮らせる地域共生社会の実現」に向けて、各種事業を展開した。

特に、各市町村圏域において地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を構築していくため、組織改正により新たに「地域福祉局」を設置し、市町村社協や社会福祉法人・施設、福祉関係団体等の取組を支援するとともに、頻発する大規模自然災害に迅速かつ的確に対応していくため、組織横断的な「災害福祉支援センター」を新設し、平時から災害発生時、復旧期の支援活動、生活復興期の見守り支援活動を切れ目なく展開できる体制を整備した。

また、喫緊の課題となっている福祉人材の確保・育成・定着を進めるため、「福祉人材センター」の機能強化などに重点的に取り組んだ。

さらに、with コロナやデジタル化など、新たな時代の要請に応じていくための取組にも努めた。

基本目標Ⅰ 包括的な支援体制の構築

包括的支援体制の構築に向けて、市町村社協をはじめ市町村行政等に対して「地域共生社会推進セミナー」や「重層的支援体制整備事業に関する勉強会」を開催したのをはじめ、「地域共生社会アドバイザー派遣事業」等を実施するとともに、「企業等SDGs活動支援センター」を開設し、企業等との連携を図る取り組みを推進した。

また、35市町村社協において日常生活自立支援事業の実施体制を整えるとともに、市町村社協による法人後見の取組への支援や、新たに開始した「アドバイザー派遣事業」により市町村の体制整備を図るなど、成年後見制度利用促進のための取組を展開した。

さらに、生活困窮者に対してはハローワーク等と連携して23町村において生活・就労相談会を実施するとともに、ひきこもり状態にある方の居場所づくりなどにも取り組んだ。

長期化するコロナ禍において、生活困窮に陥った方々を対象として令和4年9月まで2年半にわたって市町村社協を窓口として実施した「生活福祉資金特例貸付」については、令和5年1月から償還が始まったが、多くの利用者から免除申請があるなど、生活再建に向けた支援が一層重要となっている。

基本目標Ⅱ 福祉人材の確保・育成・定着

福祉人材の確保のため、各種修学資金等の貸し付けをはじめ、「福祉のすそ野を広げる体験事業」の対象事業所の拡大、「保育士・保育所支援プロジェクト」による保育人材の確保支援に取り組むとともに、LINEを活用した情報発信やオンラインによる相談及び施設見学会の開催等、ICTを活用した取組を積極的に展開した。

また、関係機関・団体との連携を深めることで、福祉人材の担い手確保に向けた取組を進め、福祉職に対するイメージアップを図ることを目的として、中学生向けに「福祉の仕事啓発DVD」を制作した。

福祉人材の育成・定着に関しては、引き続きオンラインを中心とした各種研修会等を実施するとともに、福祉人材センター研修体系に基づいた階層別研修及びマネジメント力を高める研修の充実を図った。

基本目標Ⅲ 災害福祉支援体制の強化

本会に新設した「災害福祉支援センター」により組織横断的な体制を構築することで、災害時の福祉支援活動の総合拠点としての機能強化を図った。

さらに、感染症対策を踏まえた避難所運営体制の整備に向けて、「行政・医療・保健分野と一体的に進める研修・訓練」を実施したほか、福祉施設の事業継続計画（BCP）の策定支援や個別避難計画の作成支援、福祉避難所の整備に向けた検討等を行った。

特に、「災害福祉支援ネットワーク」においては、本県の先駆的な取組と実践により、全社協に設置された「災害福祉支援ネットワーク中央センター」の運営にも携わるなど、全国的な体制整備の一翼を担っている。

また、令和4年8月豪雨により被災した新潟県関川村に、県・市町村社協職員20名を復興支援活動ボランティアとして派遣するとともに、令和4年台風15号により被災した静岡市清水区の災害ボランティアセンターに対して、10月3日から11月30日までの間、計5クール（1クール5日間）にわたって、県・市町村社協より職員20名を派遣し、運営支援を行った。

基本目標Ⅳ 県社協の組織基盤の強化

職員の専門性や資質の向上を図るため、若手職員に対する研修体系の整備や管理職及び中堅職員等のマネジメント力向上に努めるとともに、職員の人材育成とキャリアアップに向けた、総合的な人材評価システムの構築を図った。

また、社会福祉士実習指導者講習会に職員を2名派遣し、資格取得を希望する学生の実習受け入れに向けた体制を整備した。

さらに、テレワーク環境の整備やオンラインによる会議及びセミナーの開催等を引き続き進め、ファイルサーバーのクラウド化を図るとともに、電子決裁や文書管理システムをはじめ、勤怠管理システム、グループウェアの構築など、ペーパーレス化及び働き方改革を見据えた抜本的な業務のデジタル化の検討を進めた。

群馬県社会福祉協議会の社会福祉法人としての「地域における公益的な取組」の実施状況について

群馬県社会福祉協議会は、市町村社協をはじめ、社会福祉法人・施設と連携・協働して、地域共生社会の実現に向けた取組を展開していくため、県内を「県域」、「市町村域」、「各法人」の3層に分けて重層的な取組を進めている。

「県域」では「群馬県ふくし総合相談支援事業」を実施するとともに、「市町村域」においては「社会福祉法人等連絡会」の設置をはじめ、小地域における「施設間連携」の推進、「各法人」に対しては協働した取組を進めるための「情報提供やノウハウの支援」を行うなど、県全域における包括的支援体制の構築に努めている。

2 事業実施状況

基本目標 I : 包括的な支援体制の構築

推進項目 1 : 地域における総合的な支え合い活動の創出

(1) 市町村圏域における包括的支援体制の構築

地域生活課題を住民の支え合いにより解決する仕組みづくりを推進した。

①住民の支え合い活動の育成

地域における生活支援等の支え合い体制を構築・推進するため、生活支援コーディネーターの研修、各市町村等からの事業推進に対する相談対応、ブロック別情報交換会等を実施することにより市町村の生活支援体制整備事業を支援した。

(ア) 生活支援コーディネーター養成研修

※講師等関係者の敬称は略

期日・場所等	内 容
1 日目 5 月 17 日 (web 開催) 参加者 69 名	行政説明「生活支援コーディネーター及び協議体とは」 説明 群馬県健康福祉課 健康長寿社会づくり推進課 主事 荒木 太郎 動画視聴と解説 セクション1・総論 「総合事業・整備事業が目指す自立支援とは」 セクション2・介護予防ケアマネジメント 「自立支援型の介護予防ケアマネジメントとは」 セクション3・社会的背景 「総合事業・整備事業が必要となる社会的背景」 セクション4・地域づくり 「“なじみの関係“を大切にした地域づくり」 セクション5・介護予防 「本人の“参加意欲”を重視した介護予防」 講師 群馬県新地域支援事業推進協議会 NPO 法人お互いさまネットワーク 理事長 恩田 初男 講義「生活支援コーディネーターと協議体に期待される機能と 役割①」 「地域ニーズと社会資源の把握の手法について 既存資源マップの記入について」 講師 群馬県新地域支援事業推進協議会 高橋 大吾 (NPO 法人ハートフル)
2 日目 5 月 31 日 前橋市 参加者 42 名	講義「地域ニーズと社会資源の把握の手法について (既存資源マップ) ②」 「生活支援コーディネーターと協議体に期待される機能と 役割②」 講師 群馬県新地域支援事業推進協議会 高橋 大吾 (NPO 法人ハートフル) 意見交換 (グループ討議)

(イ) ブロック別情報交換会等

ブロック	内 容
中部ブロック	8回開催（うち情報交換会7回、研修会1回）
西部ブロック	12回開催（うち情報交換会10回、研修会2回）
東部ブロック	4回開催（うち情報交換会4回）
利根・沼田ブロック	5回開催（うち情報交換会4回、研修会1回）
吾妻ブロック	5回開催（うち情報交換会4回、研修会1回）
ブロック幹事会 11月11日 参加者19名	情報交換 ・ブロック別情報交換会について、各ブロックの開催状況・内容について ・県内における生活支援体制整備の推進に向けて

(ウ) 生活支援体制整備事業アドバイザー派遣

派遣市町村・期日等	内 容
吉岡町 5月18日 参加者20名	勉強会 吉岡町のめざす姿を地区ごとにグループを作って話し合い、活動の指針を明らかにする アドバイザー 認定NPO法人じゃんけんぽん理事長 井上 謙一
藤岡市 6月7日 参加者16名	SC研修会 生活支援コーディネーターとしての役割や活動の仕方、事業の進め方のヒント アドバイザー 高崎市第1層生活支援コーディネーター 目崎 智恵子
下仁田町 7月11日 (web開催) 参加者4名 7月22日 参加者13名	7月22日の事前打ち合わせ 協議体が始動、話し合いの継続をどのように進めるか 協議体に参加して必要な助言をおこなった。 アドバイザー NPO法人ハートフル 高橋 大吾
吉岡町 7月6日 参加者7名 7月8日 参加者10名 8月24日 参加者13名 9月14日 参加者7名	駒寄地区協議体 協議体の構成員としての役割を再確認し、吉岡町の地域情報について共有する。 明治地区協議体 協議体の構成員としての役割を再確認し、吉岡町の地域情報について共有する。 明治地区協議体 各地区の課題（「居場所」）について、各自で調べてきた社会資源を大きな地図を使ってマッピングし、足りないものについて話し合う。 駒寄地区協議体 各地区の課題（「健康・自分自身で努力」「居場所」）について、各自で調べてきた社会資源を大きな地図を使ってマッピングし、足りないものについて話し合う。 アドバイザー 認定NPO法人じゃんけんぽん理事長 井上 謙一

派遣市町村・期日等	内 容
<p>大泉町 7月6日 参加者5名</p> <p>8月30～31日 参加者40名</p>	<p>8月30～31日の事前打ち合わせ・助言</p> <p>・講演：協議体について ・講演：居場所について アドバイザー 認定NPO法人じゃんけんぽん理事長 井上 謙一</p>
<p>藤岡市 9月13日 13名</p>	<p>協議体活動の発表後の助言 アドバイザー 高崎市第1層生活支援コーディネーター 目崎 智恵子</p>
<p>東吾妻町 10月4日 (web開催) 参加者4名</p> <p>10月31日 参加者50名</p>	<p>10月31日の事前打ち合わせ・助言</p> <p>憩いの場についての情報提供、構成員との意見交換 アドバイザー 高崎市第1層生活支援コーディネーター 目崎 智恵子</p>
<p>昭和村 7月7日 参加者5名</p> <p>11月15日 参加者10名</p>	<p>11月15日の事前打ち合わせ・助言</p> <p>ニーズ調査を実施し、それを基に協議体として協議していく段階の進め方の助言 アドバイザー 高崎市第1層生活支援コーディネーター 目崎 智恵子</p>
<p>渋川市 12月27日 参加者5名</p> <p>1月13日 参加者22人</p>	<p>1月13日の事前打ち合わせ・助言</p> <p>講演：事業理解を深める アドバイザー 高崎市第1層生活支援コーディネーター 目崎 智恵子</p>
<p>大泉町 3月8日 参加者5名</p> <p>3月14日 参加者40名</p>	<p>3月14日の事前打ち合わせ・助言</p> <p>「大泉町協議体活動報告会」における総評と今後のアドバイス アドバイザー NPO法人お互いさまネットワーク 恩田 初男</p>
<p>伊勢崎市 3月10日 参加者5名</p> <p>3月29日 参加者162名</p>	<p>3月29日の事前打ち合わせ・助言</p> <p>講演：援体制整備事業についての制度説明、活動事例 アドバイザー 高崎市第1層生活支援コーディネーター 目崎 智恵子</p>

(エ) 生活支援体制整備事業勉強・情報交換会

期日・場所等	内 容
5月9日 (web開催) 参加者7名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度生活支援コーディネーター養成研修の内容について ・その他
1月30日 前橋市 参加数12名	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別情報交換会の開催状況および幹事会の報告について ・生活支援体制整備事業に関する状況調査の報告について ・生活支援体制整備事業 勉強・情報交換会について ・アドバイザー派遣事業の考え方、実施状況について ・令和5年度の生活支援体制整備事業について ・その他
12月13日 前橋市 参加者72名	<p>説明「生活支援体制整備事業について改めて確認しておきたいポイント」</p> <p>説明者 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 蜂須 誠</p> <p>情報交換</p> <p>「生活支援体制整備事業の事例を通じたポイントの確認」</p> <p>場面1：協議体が開催できていない</p> <p>場面2：協議体で何をしたらいいかわからない</p>

(オ) 生活支援体制整備事業実態把握調査（令和4年11月1日現在）

各市町村における生活支援体制整備事業の実態を把握するため、35市町村を対象に調査を実施した。

(カ) 地域共生社会推進セミナー

期日・場所等	内 容
1月23日 前橋市 (集合&web開催) 参加者128名	<p>講演「孤立を生まない包括的な支援について」</p> <p>講師 認定特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい理事長 内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与 大西 連</p> <p>パネルディスカッション 「～誰も孤立することのない地域づくりに向けて～」</p> <p>【コーディネーター】 認定特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい理事長 内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与 大西 連</p> <p>【パネラー】 玉村町役場 健康福祉課 C S W 阿部 美那子 藤岡市社会福祉協議会（藤岡市自立相談支援機関） 主任相談支援員 篠原 康一 渋川市民生委員児童委員協議会 会長 石北 智子</p>

(キ) 重層的支援体制整備事業に関する勉強会

期日・場所等	内 容
10月27日 (web開催) 参加者64名	<p>【第1回】 行政説明「各市町村における包括的支援体制の構築及び重層的支援体制整備事業について」 説明者 群馬県健康福祉部健康福祉課地域福祉推進室地域福祉係 主事 浅川 修平</p> <p>事例報告・検討・質疑応答</p> <p>①玉村町健康福祉課 課長補佐兼社会福祉係長 畑中 哲哉 CSW 阿部 美那子</p> <p>②越谷市地域共生部地域共生推進課 副課長 内田 元 主事 小松原 和樹</p> <p>③越谷市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉担当 主幹 染谷 優太</p>
3月20日 (web開催) 参加者48名	<p>【第2回】</p> <p>事例報告① 広島県東広島市 事例報告者 東広島市健康福祉部地域共生推進課 主任 森近 真穂 東広島市社会福祉協議会地域福祉課 課長補佐 岡村 智行</p> <p>事例報告② 愛知県東浦町 事例報告者 東浦町健康福祉部ふくし課 地域包括ケア推進係 主査 新見 敦基 東浦町社会福祉協議会 地域福祉係 主査 和田 京子</p> <p>事例報告③ 北海道広尾町 事例報告者 広尾町役場保健福祉課福祉係 係長 本多 佑貴 広尾町社会福祉協議会 CSW 川原 颯太</p>

(ク) 重層的支援体制整備事業における市町村社会福祉協議会の取り組み検討会

期日・場所等	内 容
7月11日 前橋市 参加者8名	<p>検討・協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協が重層的支援体制整備事業を実施することの意義 ・実施体制の構築について
8月25日 前橋市 参加者5名	<p>検討・協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の実施について（参加支援、アウトリーチを通じた継続的な支援、多機関協働・支援プランの作成） ・支援会議と重層的支援会議の構成について ・今後、他市町村で社協が受託していく、社協提案をしていく上での留意点等

(ケ) 包括的な支援体制のためのアドバイザー派遣事業（地域共生社会アドバイザー）

派遣社協・期日等	内 容
桐生市社協	桐生市社会福祉協議会 「ネットワークについての理解と構築に向けてのアドバイザー派遣」

派遣社協・期日等	内 容
① 12月26日 ② 2月15日 ③ 2月20日 桐生市 参加者47名	① 助言・打ち合わせ ② 助言・打ち合わせ ③ 研修「桐生市・桐生市社協 ネットワーク構築 地域共生社会にむけて」 アドバイザー・講師 東京福祉大学社会福祉学部 准教授 北爪 克洋

(コ) ふれあいいきいきサロン研修会

吾妻ブロック 研修会内容のDVD配布

期日・場所等	内 容
11月29日 (DVD配布)	撮影 講義「コロナ禍での地域・サロンの関わり方」 講師 群馬医療福祉大学 地域連携センター長 中越 信一 報告「群馬県内のサロン状況について」 報告者 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 伊藤 祐貴乃

(サ) ふれあいいきいきサロン活動調査(令和4年6月1日時点)

ふれあい・いきいきサロンの設置状況を把握するために調査を実施した。

年度	高齢者	障害者	子育て	その他	合 計
2022	2,031	22	236	58	2,347
2021	2,158	19	268	84	2,529
2020	2,162	24	236	65	2,487

②包括的に生活課題を受け止め、住民主体による課題解決の仕組みの構築

(ア) 市町村社協トップセミナー(群馬県市町村社会福祉協議会会長会との共催)

期日・場所等	内 容
12月9日 前橋市 (集合&web開催) 参加者96名	講演「ひきこもり～地域にもとめられること」 講師 ジャーナリスト 特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会 理事 池上 正樹 基調説明「市町村社協の経営・運営の現状と今後について」 講師 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター シニアリサーチャー 千葉 正展

(イ) 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定支援

期日・場所等	内 容
6月16日 片品村	片品村第4次片品村地域福祉計画・地域福祉活動計画 第1回策定委員会 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 大嶋 宣良 主事 蜂須 誠

期日・場所等	内 容
6月27日 片品村	第1回専門部会 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 蜂須 誠
10月4日 藤岡市	藤岡市第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画勉強会 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 大山 誠 主事 蜂須 誠
10月18日 川場村	川場村第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画 第1回策定委員会 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 蜂須 誠
3月23日 川場村	第2回策定委員会 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 蜂須 誠

(ウ) (新)市町村社協の包括的支援体制整備における新たな地域福祉推進事業

助成額等	内 容
1社協に助成 100,000円 (上限1社協10万円)	明和町社会福祉協議会「メイワフクシラボ」

(エ) 県社協会員福祉NPO代表者会議

期日・場所等	内 容
3月9日 (集合&web開催) 参加者6名	各団体取り組み 情報交換

(オ) 市町村社協避難行動要支援者見守り事業

助成額等	内 容
2社協に助成 400,000円 (上限1社協20万円)	太田市社会福祉協議会 館林市社会福祉協議会

③社協が個別支援と地域支援の両方を行う福祉活動の支援

(ア) コミュニティソーシャルワーク研修(群馬県との共催)

市町村が包括的な支援体制を構築する上で、必要とされるコミュニティソーシャルワーカーの基本的な視点や基礎的な手法を習得するとともに、実践者を養成することを目的として開催した。

期日・場所等	内 容
2月20日・21日 前橋市 参加者27名	講義Ⅰ 「地域共生社会の構築に向けた新たな支え合い活動の仕組みづくりを考える」 講師 日本地域福祉研究所 主任研究員 青山 登志夫 ワークショップⅠ *事前学習課題 「コミュニティソーシャルワークの視点による個別アセスメント」

期日・場所等	内 容
	ワークショップⅡ 「コミュニティソーシャルワークの視点による地域アセスメント①」 ワークショップⅢ 「コミュニティソーシャルワークの視点による地域アセスメント②」 ワークショップⅣ 「コミュニティソーシャルワーク実践のプランニング①」 ～考えられる支援方策～ ワークショップⅤ 「コミュニティソーシャルワーク実践のプランニング②」 ～新たな社会資源の開発～ 講義Ⅱ 「新たな相談支援事業とコミュニティソーシャルワークを展開するシステムの構築」 講師 日本地域福祉研究所 主任研究員 青山 登志夫

④市町村社協が地域の福祉関係者の中核となれるよう支援

(ア) 市町村社協経理研修

期日・場所等	内 容
8月5日 前橋市 (集合&web開催) 参加者 72名	講義「社会福祉協議会の会計の実務について～社協経理の留意点①、②」 講師 税理士 根本 明人
2月8日 前橋市 (集合&web開催) 参加者 56名	講義「社会福祉協議会におけるインボイス制度への対応(年度末直前編)」 講師 税理士 根本 明人

(イ) 市町村社協常務理事・事務局長会議

期日・場所等	内 容
4月25日 前橋市 (集合&web開催) 参加者 56名	議題 (1)令和4年度県社協の組織体制および事業計画について (2)町村社協における各種事業の取り組み状況について (3)県社協各課の事業について (4)県社協に対する意見、要望 説明「社協をとりまく主要テーマについて」 説明者 群馬県健康福祉課地域福祉推進室 室長 都丸 要 講演「市町村社会福祉協議会における組織づくりについて」 講師 株式会社フォーサイトコンサルティング 代表取締役 浅野 睦

(ウ) 市町村社協新任事務局長研修会

期日・場所等	内 容
8月10日 (web開催) 参加者19名	説明「包括的支援体制の構築に向けた社協の取り組みについて」 説明者 群馬県社会福祉協議会 地域福祉局長 野口 俊明 講義「社会福祉協議会における労務管理について」 講師 関一之労務管理事務所 所長 関 一之 事例報告「社協運営における現状と課題」 報告 桐生市社会福祉協議会 事務局長 大竹 広信 伊勢崎市社会福祉協議会 事務局長 横山 真司 川場村社会福祉協議会 事務局長 外山 政文

(エ) 市町村社会福祉協議会介護・障害サービス管理者等情報交換会

期日・場所等	内 容
8月10日 (web開催) 参加者30名	講義「介護・障害サービスにおける生産性の向上とICTの活用」 講師 全国社会福祉法人経営者協議会 評議員・ICT戦略等特命チームリーダー 廣江 晃 情報交換「各市町村社協における介護・障害サービスの課題と今後の方向性について」

(オ) 市町村社協地域福祉・ボランティア担当者会議

期日・場所等	内 容
2月3日 (web開催) 参加者57名	県社協説明 (1)市町村における包括的支援体制の状況について (2)企業等との連携体制について (3)社会福祉法人、社会福祉施設との連携について (4)災害VC、災害協定等について (5)その他 説明者 群馬県社会福祉協議会 地域福祉局長 野口 俊明 事例報告①「ひきこもり就労支援事業 ユニクラ」 報告 渋川市社会福祉協議会生活支援課 課長 登坂 将志 主査 飯塚 創介 事例報告②「地域福祉事業の取り組みについて～こんなのがあったらいいなを始めてみました～」 報告 嬭恋村社会福祉協議会 生活支援コーディネーター 大井 志依 情報交換

(カ) 市町村社協会長会への助成

助成額	内 容
175,000円	1社協あたり5,000円×35市町村として助成

(キ) ステップアップ研修会 (群馬県内社協職員連絡協議会との共催)

期日・場所等	内 容
1 日目 7 月 28 日 前橋市 参加者 22 名	講義・演習「接遇コミュニケーションの大切なポイント」 講師 株式会社五和 キャリアコンサルタント 石井 順子
2 日目 10 月 6 日 前橋市 参加者 19 名	講義「社会福祉協議会について理解を深めよう」 講師 作新学院大学女子短期大学部 教授 坪井 真 グループ討議 全体共有

(ク) パワーアップ研修会 (群馬県内社協職員連絡協議会との共催)

期日・場所等	内 容
12 月 21 日 (web 開催) 参加者 33 名	テーマ「SNSの活用」 講師 株式会社ナーツ 代表取締役 野中 栄一

(ケ) 地域福祉活動研修会 (群馬県内社協職員連絡協議会との共催)

期日・場所等	内 容
3 月 7 日 (web 開催) 参加者 36 名	説明①「支援が届かず罪を犯してしまった方へ、福祉は何かできるのか～群馬県地域生活定着支援センターの実践から考える～」 講師 群馬県地域生活定着支援センター所長 ぐんま・つなごうネット 高津 努 説明②「再犯防止・司法と福祉の連携～社会福祉協議会はどのような支援をするべきか～」 講師 高崎市社会福祉協議会 榛名支所長 ぐんま・つなごうネット 伊藤 岳央 対談 登壇者 群馬県地域生活定着支援センター所長 ぐんま・つなごうネット 高津 努 高崎市社会福祉協議会 榛名支所長 ぐんま・つなごうネット 伊藤 岳央 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 蜂須 誠

(コ) 市町村社協地区別懇談会

期日・場所等	内 容	参加
6月10日 みなかみ町 参加者 22名	県社協説明 (1)市町村社協における重点事業と課題について (2)包括的支援体制の構築における社協の取り組みについて ①包括的支援体制が目指すもの ②社協に求められる姿勢 ③社協のこれまでの取り組み ④社協の取り組みの活用と発展 ⑤社協からの働きかけ (3)重層的支援体制整備の取組に向けて ①社協としての取り組み ②事業受託の推進と組織体制の強化 情報交換 ①各社協の現状と課題 ②包括的支援体制の構築における社協の取り組み について ③その他	沼田 利根郡
6月14日 高崎市 参加者 18名		沼田 渋川 藤岡 富岡 安中
6月15日 太田市 参加者 22名		桐生 伊勢崎 太田 館林 みどり
6月30日 長野原町 参加者 22名		吾妻郡
7月5日 甘楽町 参加者 11名		多野郡 甘楽郡
7月13日 前橋市 参加者 11名		北群馬郡 佐波郡
7月15日 邑楽町 参加者 13名		邑楽郡

(サ) 全国会議・研修等への参加

(a) 第58回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会（千葉県・参加者3名）

(b) 春・秋季 関東ブロック都県・指定都市社協 組織・ボランティア会議

(web開催2回)

⑤共同募金運動への協力・推進

(ア) 共同募金運動や歳末たすけあい運動の協力

期間	内 容
12月1日～31日	・社会福祉法第119条に基づく共同募金に対する意見書の提出 ・実 績 県内市町村募金実績額 92,353,389円

(イ) 使途選択募金の運営支援（委員として出席）

期日・場所等	内 容
6月20日 前橋市	・「つかいみちを選べる赤い羽根募金」エントリー団体連絡会議

期日・場所等	内 容
6月20日 前橋市	・「つかいみちを選べる赤い羽根募金」配分式
7月12日 前橋市	・ドナーチョイス（使途選択募金）実施委員会
8月25日 前橋市 （集合&web開催）	・「つかいみちを選べる赤い羽根募金」エントリー団体連絡会議
12月5日 前橋市	・「つかいみちを選べる赤い羽根募金」エントリー団体連絡会議
2月14日 （web開催）	・「つかいみちを選べる赤い羽根募金」エントリー団体連絡会議

（２）ボランティア・市民活動と福祉教育の推進

県内のボランティア・市民活動や福祉教育を一層推進するため、フォーラムや研修会、連絡会議等の開催を通して取組の基盤整備を図った。

①社協ボランティアセンター機能の強化

（ア）ぐんまボランティア・市民活動支援センター運営委員会

期日・場所等	内 容
8月29日 前橋市 （集合&web開催） 参加者17名	・令和4年度事業計画説明 ・ボランティアセンターの取組報告
3月6日 前橋市 参加者17名	・令和4年度事業報告 ・令和5年度事業実施に向けて説明

②地域を基盤とした福祉教育・ボランティアの推進

（ア）社会福祉協力校事業（小中高等学校・地域指定）

単年度学校指定モデル事業（単年度）指定：5校

（a）社会福祉協力校（単年度）への活動費助成（1校50,000円）

当該市町村社協を通じて協力校へ助成金を交付した。

前橋市立新田小学校

高崎市立中尾中学校

伊勢崎市立坂東小学校

太田市立尾島小学校

館林市立美園小学校

（b）市町村社協への連絡調整費助成（1校10,000円）

（イ）地域指定福祉協力校モデル事業（3年間）指定：3地区

（a）指定地域への活動費助成（1地区300,000円）

地域・学校・家庭が連携をして地域に密着した福祉教育の推進を図るため、概ね中学校区を単位として指定した。

嬭恋村全域（令和4～令和6年度）

片品村全域（令和3～令和5年度）

榛東村全域（令和2～令和4年度）

（ウ）福祉協力校連絡会議

期日・場所等	内 容
4月27日 前橋市 (集合&web開催) 参加者19名	・事業説明「社会福祉協力校活動助成事業について、福祉教育を進めるにあたって、その他」 ・実践発表 高崎市立入野小学校 館林市立第十小学校

（エ）福祉教育セミナー

期日・場所等	内 容
10月17日 前橋市 (集合&web開催) 参加者27名	講演「福祉教育の重要性と次世代の担い手に向けて」 講師 一般社団法人 FACE to FUKUSHI 共同代表 大原 裕介 実践発表・学校 発表 前橋市立城東小学校 教諭 関田 理果 実践発表・福祉施設 発表 特別養護老人ホーム希望館 施設長 後閑 善之

（オ）企業等の社会貢献活動の推進セミナー

期日・場所等	内 容
12月16日 前橋市 参加者87名	基調説明 「企業が取り組むSDGsについて」 講師 SDGsぐんま連絡会議 代表理事 片亀 光 事例報告・パネルディスカッション パネリスト 群馬トヨタグループ株式会社 代表取締役社長 横田 衛 株式会社ケアコム 社長室 地域活性化担当 ゼネラルマネージャー 遠藤 広樹 明和町社会福祉協議会 専務理事 荒井 信行

（カ）（新）企業等SDGs（福祉分野）活動支援センター

SDGsに取り組みたい企業やSDGsによって地域の困り事を解決したい地域関係者のマッチング等を支援するため、標記センターを開設した。

（キ）福祉と企業のSDGs情報交換会

期日・場所等	内 容
7月19日 前橋市 参加者42名	(1)群馬県社会福祉協議会より説明 (2)情報交換～今後の社協と企業の連携について～

(ク) 生命保険会社4社との包括連携協定の締結

期日・場所等	内 容
1月18日 前橋市	住友生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社と相互連携と協働による活動を推進し、地域の諸課題に迅速かつ適切に対応し、住民や関係者が共に支え合う「地域共生社会」と「健康で安心な社会」の実現に寄与することを目的とし、包括連携協定を締結

(ケ) ぐんまボランティアフォーラム

期日・場所等	内 容
2月9日 前橋市 (集合&web開催) 参加者153名	<p>基調講演 講師 アンカンミンカン 富所 哲平</p> <p>パネルディスカッション コーディネーター (株)ミツバ環境ソリューション ソリューションプロジェクト プロジェクトマネージャー (SDGsぐんま連絡会議事務局) 神部 安希子</p> <p>パネリスト(討論者) フードバンクM・高崎、子ども食堂(まんまる食事会) 丸茂 ひろみ 日栄物産(株) 代表 平井 昌一 高崎市第一層生活支援コーディネーター 目崎 智恵子 助言者 アンカンミンカン 富所 哲平</p>

③助け合い活動の育成、組織化、調整できるコーディネーターの育成・支援

(ア) 住民支え合いコーディネータースキルアップ講座

期日・場所等	内 容
1月11日 (web開催) 参加者14名	<p>講義 「多様な地域ニーズに応えるコーディネーターの役割」 講師 NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会 運営委員及び龍谷大学社会学部教授 筒井 のり子</p>
1月20日 (web開催) 参加者12名	<p>講義 「多様な人の参加によるまちづくり」 講師 NPO法人日本ボランティアコーディネーター協会 運営委員及び龍谷大学社会学部教授 筒井 のり子</p>

④群馬県防災ヘリコプター墜落事故遺児就学援助金給付事業

(ア) ヘリ遺児就学援助金

平成30年8月10日に発生した群馬県防災ヘリコプター墜落事故による遺児に対し、学資等の一部を給付した。

援助金種別	内 容
ヘリ遺児	<p>給付額 390,000円</p> <p>高校入学支度金 30,000円×1名=30,000円</p> <p>高校学資 月額5,000円×12か月×6名=360,000円</p> <p>大学入学支度金 100,000円×0名=0円</p>

(イ) 保護児童就学援助金

保護児童に対し、高校の学資に要する経費の一部を給付した。

援助金種別	内 容
就学援助金 138名	給付額 3,932,500円 月額 2,500円
入学支度金 11名	給付額 220,000円

⑤教員免許特例法による介護等体験事業

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者に社会福祉施設等での介護等体験が義務づけられていることから、社会福祉施設等での円滑な受け入れを推進するため、本会において受入調整事業を行った。

(ア) 申込状況

学校区分	申込大学等数	体験実施者数
大 学	11	242
短期大学	0	0
合 計	11	242

(イ) 受入状況

種別	施設種別	施設数	体験者数
保護施設	救護施設	1	1
	計	1	1
高齢者	養護老人ホーム	2	2
	特別養護老人ホーム	24	89
	老人デイサービスセンター	43	60
	有料老人ホーム	1	1
	介護老人保健施設	8	46
	計	78	198
障 害	障害者支援施設	7	14
	知的障害者更生施設	3	3
	知的障害者授産施設	2	3
	生活介護事業	4	16
	就労移行支援事業	2	3
	就労継続支援事業	3	4
	地域活動支援センター	0	0
	身体障害者療護施設	0	0
計	21	43	
児 童	乳児院	0	0
	児童養護施設	0	0
	児童デイサービス	0	0
	知的障害児通園施設	0	0
	重症心身障害児施設	0	0
	計	0	0
合 計		100	242

(ウ) 介護等体験事業事前説明会

期日・場所等	大学・内 容
5月23日 前橋市 参加者 65名	育英大学・育英短期大学 講義「介護等体験の概要、意義、心構え、注意事項等」 講師 群馬県社会福祉協議会 小野田 響子 対象 各大学の学生（教員免許取得希望者）及び担当職員
11月28日 高崎市 参加者 13名	高崎商科大学 講義「介護等体験の概要、意義、心構え、注意事項等」 講師 群馬県社会福祉協議会 小野田 響子 対象 各大学の学生（教員免許取得希望者）及び担当職員

推進項目 2：市町村における総合的な相談支援体制の強化

(1) 権利擁護体制の構築

日常生活自立支援事業及び成年後見制度の体制整備を推進しながら、制度の狭間の権利擁護課題を検討した。

①日常生活自立支援事業

(ア) 事業実施体制の構築に向けた取組の推進

35市町村社協に専門員を配置し、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等による支援を行った。

(a) 事業実施体制

・ 相談件数

対象者	認知症	知的障害	精神障害	その他	合計
件数	9,752件	7,970件	13,190件	3,146件	34,058件
構成比	29%	23%	39%	9%	100%

・ 契約締結人数

対象者	認知症	知的障害	精神障害	その他	合計
件数	122件	49件	83件	0件	254件
構成比	48%	19%	33%	0%	100%

・ 解約人数

対象者	認知症	知的障害	精神障害	その他	合計
件数	154件	35件	43件	0件	232件
構成比	66%	15%	19%	0%	100%

・ 実利用者数

対象者	認知症	知的障害	精神障害	その他	合計
件数	408件	298件	395件	0件	1,101件
構成比	37%	27%	36%	0%	100%

(b) 契約締結審査会

本事業運営上の助言を得ることを目的として、委員5名（医師2、弁護士1、保健師1、社会福祉士1）による審査会を開催した。

期日・場所等	内容
6月8日 前橋市 参加者8名	(1) 委員の改選及び正副委員長の選出について (2) 令和3年度運営状況について (3) 令和4年度事業予定について (4) その他
12月14日 (書面開催) 委員5名	(1) 事業報告等に関する回答書について

(イ) 巡回訪問

事業実施社協における本事業の適切な実施を図るため、事業を実施する社協11か所を訪問し、状況確認及び課題についての意見交換等を行った。

期日・場所等	内 容
5月30日 前橋市 6月21日 玉村町 7月14日 富岡市 7月14日 甘楽町 7月20日 桐生市 7月20日 みどり市 3月8日 伊勢崎市 3月8日 榛東村 3月9日 吉岡町 3月15日 下仁田町 3月15日 南牧村	1 趣旨説明 2 点検 (1) 実施体制について (2) 契約内容について (3) 解約後未返却のケースについて (4) 成年後見制度の取り組み状況について 3 情報交換

(ウ) 専門員会議

(a) 専門員連絡調整会議

期日・場所等	内 容
11月16日 前橋市 参加者42名	1 報告・協議事項 (1) 県内における日常生活自立支援事業の概要について (2) 日常生活自立支援事業課題把握調査アンケート結果について (3) 生活支援員の改選について (4) ブロック別専門員連絡会について 2 情報交換 (1) 各社協の日常生活自立支援事業の現状と課題、今後のあり方について (2) 日常生活自立支援事業課題把握調査アンケート課題について

(b) 研修検討会

期日・場所等	内 容
11月9日 (web開催) 参加者6名	(1) 専門員新任者研修Ⅱについて (2) 事例検討会について
1月12日 前橋市 参加者6名	(1) 専門員新任者研修Ⅰについて

(c) あり方検討会

期日・場所等	内 容
9月12日 前橋市 参加者8名	(1) 適正な事業実施体制について (2) 成年後見制度と本事業の関係性について (3) 利用料について

期日・場所等	内 容
10月25日 前橋市 参加者7名	(1) 各市町村社協からのアンケート結果について
2月10日 前橋市 参加者6名	(1) 各市町村社協からのアンケート結果に対する回答等について (2) 令和5年度の予定について

(エ) 専門員研修

専門員及び一般社協の担当者を対象に、利用者支援に必要な知識を習得し、資質の向上を図るとともに、支援の充実に資することを目的とする研修を開催した。

(a) 専門員新任者研修Ⅰ

期日・場所等	内 容
5月18日 (web開催) 参加者45名	「日常生活自立支援事業の概要説明」 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 小宅 瑞穂 「先輩専門員から学ぶ実務」 高崎市社会福祉協議会 専門員 伊藤 岳央 「先輩専門員から学ぶ面接方法」 伊勢崎市社会福祉協議会 専門員 夏目 賢人 安中市社会福祉協議会 専門員 大塚 美穂 「先輩専門員から学ぶ専門員像」 館林市社会福祉協議会 専門員 石川 千安希

(b) 専門員新任者研修Ⅱ

期日・場所等	内 容
1月12日 前橋市 参加者35名	「業務マニュアルについて」 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 小宅 瑞穂 「事例報告」 太田市社会福祉協議会 専門員 須永 良一 館林市社会福祉協議会 専門員 石川 千安希 「グループ協議」 前橋市社会福祉協議会 専門員 北川 智大 高崎市社会福祉協議会 専門員 小沢 由佳 伊勢崎市社会福祉協議会 専門員 佐藤 京子 太田市社会福祉協議会 専門員 須永 良一 館林市社会福祉協議会 専門員 石川 千安希

(c) 専門員等研修会

期日・場所等	内 容
10月18日 (web開催) 参加者41名	「日常生活自立支援事業の適正な実施の徹底について」 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 小宅 瑞穂 「日常生活自立支援事業における内部けん制体制について」 前橋市社会福祉協議会 専門員 山口 善子 伊勢崎市社会福祉協議会 専門員 近藤 啓太

(オ) 関係機関連絡会議

構成員39機関に対して、書面により報告を行った。

期日・場所等	内 容
6月29日 (書面開催) 39団体	・事業実施状況の報告 ・構成員の確認

(カ) 利用料助成

住民税非課税世帯及び生活保護世帯の福祉サービス利用支援の機会を確保するため、住民税非課税世帯の者に対する利用料の助成（1時間当たり1,200円の利用料のうち500円の助成）、生活保護世帯の者に対する利用料の助成（1時間当たり1,200円の利用料全額の助成）を実施した。

※非課税世帯への助成金1時間当たり500円（内訳：県125円、県社協125円、市町村250円）

※生活保護世帯への助成金1時間あたり1,200円（内訳：国600円、県600円）（委託費を含む。）

※非課税世帯への助成は、平成13年度県・市町村補助事業として創設

(a) 令和4年度非課税世帯利用料助成金交付状況（県・県社協分）：1,902,875円

②成年後見制度の利用促進

(ア) 市町村社協による法人後見の実施に向けた支援

(a) 普及啓発セミナー

成年後見制度の利用促進を図るため、支援者等を対象にしたセミナーを動画配信により開催した。

期日・場所等	内 容
3月27日～ 5月31日 (動画配信) 視聴回数：55回	・「法定後見制度の概要」 群馬弁護士会高齢者・障害者支援センター副委員長 弁護士 栗原 貴志 ・「法定後見制度の申立手続き」「任意後見制度の概要」 リーガルサポート群馬支部副支部長 司法書士 堀川 寛人 ・「成年後見制度における権利擁護の視点と意思決定支援について」 ばあとなあ群馬副センター長 社会福祉士 諏訪 典子 ・「日常生活自立支援事業について」 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 小宅 瑞穂

(b) 行政職員等研修

県内における成年後見制度利用促進に向けた市町村の体制整備を進めるため、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置、市町村計画の策定等に必要な知識やノウハウの習得を図ることを目的とした研修を動画配信により開催した。

期日・場所等	内 容
6月29日 (動画配信) 77機関	行政説明「県内における市町村長申立の状況について」 説明者 群馬県健康福祉部健康福祉課地域福祉推進室地域福祉係 地域福祉専門推進員 高岸 洋介 ビデオ視聴「成年後見制度利用促進体制整備研修(基礎研修)成年後見制度の基礎⑥(市町村の責任)」 講義「市町村長申立ての実務について」 講師 高齢者・障害者支援センター 弁護士 栗原 貴志 家裁説明「市町村長申立て後の流れについて」 説明者 前橋家庭裁判所 事件係長 小高 徹

(イ) 市町村社協による法人後見の実施に向けた支援

(a) 法人後見専門員養成研修

期日・場所等	内 容
1日目 10月7日 (web開催) 参加者23名	講義「成年後見制度の基礎」 講師 群馬弁護士会 副会長 弁護士 板橋 俊幸
2日目 10月13日 (web開催) 参加者23名	講義「成年後見の実務」 講師 前橋家庭裁判所 事件係長 小高 徹 書記官 吉田 まゆみ 講義「民法の基礎」 講師 群馬弁護士会 副会長 弁護士 板橋 俊幸
3日目 10月21日 (web開催) 参加者23名	講義「成年後見人実践報告」 講師 はあとらんど所長 社会福祉士 大矢 和則 講義「法人後見実践報告」 講師 館林市社会福祉協議会 主任 石川 千安希

(ウ) 情報交換会

(a) 成年後見関係団体連絡会議

期日・場所等	内 容
2月27日 前橋市 参加者16名	・説明 (1) 令和5年度実施事業について (2) 県単位の協議会について ・協議・情報交換 (1) 県単位の協議会について (2) 令和5年の予定について

(エ) 法人後見立ち上げ支援

市町村社協情報交換会や法人後見立ち上げに向けた研修会・準備会等を通して支援を行い、令和4年度中に新たに2か所が法人後見実施社協となり計9か所となった。

(a) 法人後見立ち上げに向けた準備会・研修会及び運営委員会等での説明・助言

期日・場所等	内 容
安中市	準備会における説明・助言 (3回)
上野村	運営委員会における説明・助言 (1回)
孺恋村	運営委員会における説明・助言 (1回)
草津町	運営委員会における説明・助言 (3回)
片品村	準備会における説明・助言 (2回)
昭和村	準備会における説明・助言 (3回)
みなかみ町	準備会における説明・助言 (2回)

(オ) (新) 成年後見制度市町村体制整備支援機能強化 (アドバイザー派遣) 事業

市町村における実効性のある権利擁護支援体制の構築のため、連携が求められている専門職等を市町村へ派遣し、市町村の体制整備支援を行った。

期日・場所等	内 容
8月23日 (web開催) 参加者12名	<ul style="list-style-type: none"> ・事前打合せ (1) 家裁説明「第二期基本計画における権利擁護支援の地域連携ネットワークの機能と機能強化の取組について」 説明者 前橋家庭裁判所裁判所 書記官 末水 幸二 (2) 行政説明「アドバイザー派遣の目的と県内の中核機関等の状況」 説明者 群馬県健康福祉部健康福祉課地域福祉推進室 地域福祉係 補佐 相京 慶太 (3) 県社協事務説明「アドバイザー派遣の事務について」 説明者 群馬県社会福祉協議会地域福祉課 主事 小宅 瑞徳 (4) 情報共有「地域連携ネットワーク・中核機関の設置に向けて」
9月22日 板倉町 (1回目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 板倉町の成年後見制度実施体制の概要 (2) 意見交換
9月30日 下仁田町 (1回目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 下仁田町の体制整備の取り組み進捗状況の共有 (2) 下仁田町成年後見に関する相談・問い合わせ一覧の内容確認 (3) 成年後見に関する相談や必要とされるケースのニーズについて
11月17日 安中市 (1回目)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 法人後見と市民後見人の養成について

期日・場所等	内 容
12月2日 板倉町 (2回目)	(1) 出張あんしん介護相談会の体験について (2) 専門職対象の成年後見制度に関する研修報告について (3) 成年後見制度中核機関運営事業について
2月3日 下仁田町 (2回目)	(1) 任意後見について (2) 受任調整に関すること (3) 協議会について
2月3日 板倉町 (3回目)	(1) 出張あんしん介護相談会の体験について (2) 令和5年度板倉町成年後見制度利用促進のための体制整備(案)について

③制度の狭間の権利擁護課題の検討

(ア) 権利擁護課題検討会

委員6名(弁護士、司法書士、社会福祉士、地域包括支援センター職員、社協職員2名)による権利擁護課題の検討を行った。

期日・場所等	内 容
1月18日 前橋市 参加者8名	1 報告 (1) 令和3年度第3回権利擁護課題検討会の概要報告について (2) 令和4年度権利擁護課題検討会の方向性について 2 協議 (1) 死後事務委任契約について (2) その他
3月16日 前橋市 参加者7名	1 協議 (1) 死後事務委任契約書(案)について (2) 今後の予定について (3) その他

(2) 生活困窮者等への支援

生活にお困りの方の状況に応じて、関係機関と連携した横断的支援を推進するとともに、ひきこもり状態にある方に対する相談体制の整備等相談窓口の充実を図った。

①生活にお困りの方への相談支援

(ア) 23町村における生活困窮者に対する相談支援体制の強化

8か所の支所社協と県社協でコンソーシアム(共同事業体)協定を結び、群馬県より群馬県生活困窮者自立相談支援事業を受託して、県内23町村における生活困窮者支援のための相談支援を行った。

期日・場所等	内 容
通年 町村部	新規相談受付件数 464件 自立相談支援事業申込件数 204件 自立支援プランの作成 96件

(a) 生活困窮者の発見と把握

・生活・就労相談会

町村役場、町村社協、ハローワーク及び本会福祉人材センターと協働して、生活困窮者の相談に応じるワンストップの相談会を23町村において実施した。

町村名	期日	会場
高山	7月7日	高山村保健福祉センター
みなかみ	7月20日	みなかみ町中央公民館 会議室A
吉岡	8月2日	吉岡町役場 第1会議室
明和	8月2日	明和町役場 3階第1会議室
邑楽	8月3日	邑楽町役場 会議室
上野	8月10日	上野村総合福祉センター（いきいきセンター）
榛東	8月23日	福祉センターささえの家ボランティア室
甘楽	8月24日	にこにこ甘楽
神流	8月25日	神流町役場 第1会議室
大泉	8月29日	大泉町保健福祉総合センター 2階研修室C
板倉	8月31日	板倉町役場 1階中会議室1
千代田	9月5日	千代田町総合保健福祉センター
片品	9月13日	片品村健康管理センター
川場	9月21日	川場村文化会館2階和室・研修室
東吾妻	9月27日	東吾妻町役場101会議室
長野原	9月30日	長野原町役場委員会室
中之条	10月7日	中之条町役場2階第1会議室
下仁田	10月12日	下仁田町役場
玉村	10月12日	玉村町まちなか交流館 2階会議室
南牧	10月26日	南牧村役場2階
嬭恋	12月12日	嬭恋村役場
草津	12月13日	草津町役場
昭和	2月9日	昭和村役場 第2会議室

・町村民生委員・児童委員への事業説明・調査

23町村の各定例会に出向いて生活困窮者支援の啓発や事業説明及び生活困窮者の状況等に関するアンケート調査等を実施した。

・関係機関への巡回訪問

随時、町村役場、町村社協、ハローワーク、保健福祉事務所等の関係機関を訪問し、情報収集や事業の再周知・理解促進及び共通認識を図った。

(b) 相談支援員連絡会議

期日・場所等	内容
4月18日 5月23日 6月28日 7月22日 8月26日 9月20日 10月28日 11月29日 12月19日 1月27日 2月22日 (全日 前橋市)	支所社協相談支援員の情報交換と資質向上を図ることを目的に開催した。 内容：全体会議、事務調整、ケース検討、情報交換 出席者：支所社協相談支援員、県健康福祉課担当者、県障害政策課担当者、こころの健康センター、ワーカーズユープ開拓員、県社協

(c) 主任相談支援員及び相談支援員の資質向上

- ・従事者養成研修 (web 研修) の受講 (県社協 1 名受講)
- ・ブロック別研修 (web 研修) の受講 (県社協 3 名・支所 4 名受講)
- ・人材養成研修 テーマ別研修 (web 研修) の受講 (県社協 1 名受講)

(d) 居住支援

一時生活支援事業の実施：利用件数 2 件 (6 泊)

一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間に限り、宿泊場所の供与、食事の提供等を行った。

(e) 関係機関連絡会議、自立相談支援機関との情報交換会等

- ・関係機関連絡会議

期日・場所等	内 容
11 月 14 日 前橋市 参加者 19 名	中部ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援 等」
11 月 28 日 富岡市 参加者 28 名	多野・甘楽ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援 等」
11 月 30 日 館林市 参加者 21 名	邑楽ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援 等」
12 月 5 日 長野原町 参加者 26 名	吾妻ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援 等」
12 月 6 日 みなかみ町 参加者 21 名	利根ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援 等」

- ・自立相談支援機関情報交換会

期日・場所等	内 容
7 月 6 日 前橋市 参加者 30 名	情報交換 「事業実施上の課題と取組について」

(f) 関係機関との連携

県内フードバンクと覚書を交わし、生活困窮者への緊急支援を実施した。

NPO 法人 三松会 (館林市) 利用数 3 件

(g) 民間企業との連携

民間企業と協定を交わし、生活困窮者への緊急支援を実施した。

大黒食品工業株式会社 (玉村町)

(イ) 物価高騰に伴う生活困窮者支援事業

物価高騰等の影響によって生じる生活困窮者の増加に対応するため、官民連携による地域の生活困窮者支援体制を構築するとともに、地域の生活困窮者支援に取り組む団体に対して活動経費を支援した。

<団体名>

特定非営利活動法人 三松会 フードバンク北関東
社会福祉法人 中之条町社会福祉協議会
認定特定非営利活動法人 いこい
特定非営利活動法人 介護情報館
社会福祉法人 嬭恋村社会福祉協議会
特定非営利活動法人 よりきど暮らしの会
特定非営利活動法人 結いの家
特定非営利活動法人 利根沼田地域ボランティアセンター
社会福祉法人 みどの福祉会

(ウ) ひきこもり状態の方への訪問支援やメール相談及びサロンの開設

(a) 無料メール相談

県社協ホームページ内に、メールフォームを開設し新規相談の掘り起こしを図った。
相談対応延べ件数 28件

(b) 電話相談、来所相談（傾聴）、出張相談

電話相談対応延べ件数 38件
来所相談対応延べ件数 52件
出張相談対応延べ件数 8件

(c) 居場所の提供

ひきこもり状態にある方及びその家族に対し、傾聴の機会や居場所の提供を行くことにより、つながりの場を確保するとともに社会参加の促進を図った。

居場所の設置場所：開催延べ回数 72回

<北群馬郡・佐波郡> 吉岡町、玉村町 ※吉岡町は町委託事業として実施

<多野郡・甘楽町> 下仁田町

<利根郡> みなかみ町

<吾妻郡> 東吾妻町、長野原町

<邑楽郡> 大泉町、邑楽町

(d) 市町村ひきこもり対策担当者研修会（群馬県主催）への参加

期日・場所等	内容
7月15日 (web開催) 参加者1名	取組事業紹介

②関係機関・団体等との連携強化

(ア) 民生委員・児童委員の活動支援

(a) 会長・副会長等中核的委員合同研修会

期日・場所等	内 容
9月13日 高崎市 (集合&web開催) 参加者110名	講義「子どもの見守りと民生委員・児童委員の関わりについて」 講師 高崎健康福祉大学 教授 千葉 千恵美
9月14日 高崎市 (集合&web開催) 参加者180名	講義「サロンに参加する高齢者の健康増進と民生委員・児童委員の役割について」 講師 高崎健康福祉大学 教授 篠原 智行
9月15日 高崎市 (集合&web開催) 参加者64名	講義「今日からできるコミュニティメンタルケア ーあなたとあなたの大切な人のところを守る方法ー」 講師 高崎健康福祉大学 准教授 池田 朋広

(b) 民生委員・児童委員研修会

期日・場所等	内 容
9月～2月 (DVD開催) 参加者4,170名	講義「相談技法についてー地域福祉に携わるー」 講師 高崎健康福祉大学 講師 大口 達也

(c) 新任単位民児協会会長研修会

期日・場所等	内 容
1月20日 前橋市 (集合&web開催) 参加者120名	講義「新任単位民児協会会長に求められる役割」 講師 高崎健康福祉大学 教授 金井 敏

③生活福祉資金貸付事業

(ア) 資金貸付と自立支援の充実

市町村社協や自立相談支援機関、民生委員・児童委員等との連携により、生活福祉資金貸付事業を実施し、経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図った。

貸付件数等の状況 別表1・2を参照

(a) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会

期日・場所等	内 容
6月30日 前橋市 参加者13名	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保型生活資金の借入申請について ・償還・延滞利子の免除等について ・生活福祉資金一般貸付状況について ・生活福祉資金一般貸付状況について

期日・場所等	内 容
3月8日 前橋市 参加者14名	<ul style="list-style-type: none"> ・償還金・延滞利子の免除について ・生活福祉資金特例貸付の状況について ・生活福祉資金通常貸付の状況について

(b) 市町村社協事務局長等会議

期日・場所等	内 容
11月1日 (web開催) 参加者53名	<ul style="list-style-type: none"> ・特例貸付の貸付実績及び償還免除の状況について ・特例貸付の借受人を含む生活困窮者への対応について ・令和5年度市町村事務費について ・その他
12月14日 (web開催) 参加者39名	<ul style="list-style-type: none"> ・特例貸付の状況について ・特例貸付償還猶予の取り扱いについて ・令和5年度以降の特例貸付にかかる事務委託費について ・その他

(c) 市町村社協担当者研修会

期日・場所等	内 容
7月21日 (web開催) 参加者48名	<ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金制度の概要について ・生活福祉資金貸付申請にあたっての留意事項等 ・生活福祉資金貸付事業訪問活動について ・緊急小口資金等特例貸付の貸付状況と償還について ・業務システム（市区町村社協連携システム）について ・その他

(d) 緊急小口資金等特例貸付

新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入が減少し、生活困窮に陥った世帯を対象に、緊急小口資金等の特例貸付を実施した。

・令和4年度貸付決定件数・金額

資金種類	緊急小口資金等特例貸付	
	件数	金額
緊急小口資金	1,328	252,010,000円
総合支援資金（初回）	1,457	728,380,000円
合 計	2,785	980,390,000円

貸付件数等の状況（令和2年3月25日～） 別表3を参照

(イ) 債権・償還管理体制の充実

(a) 生活福祉資金訪問活動

生活福祉資金の償還及び生活支援等を円滑に推進するため、訪問活動を実施した。

実施期間・社協数等	内 容
8月25日～3月17日 28社協	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村社協及び県社協職員により、生活福祉資金利用者（借受人）等の自宅を訪問した。 ・78日、596世帯（723件）を訪問し、実績に応じて実施市町村社協に2,241,000円を助成した。

(b) 生活福祉資金貸付事業連絡会議

訪問活動年5日以上実施予定の市社協を対象に連絡会議を実施した。

期日・場所等	内 容
1月25日 前橋市 参加者14名	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問活動について ・償還に向けての取り組みについて ・令和5年度に向けて

④ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

(ア) 入学準備金、就学準備金、住宅支援資金の貸付

就職に有利な資格の取得を目指す県内のひとり親家庭の親等に対し、自立を促進するため、貸付事業を実施した。

(a) 貸付件数・金額

資金種類	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
	件数	金額
入学準備金	6	2,739,000円
就職準備金	1	200,000円
住宅支援資金	9	2,244,150円
合 計	16	5,183,150円

(b) 入学準備金・就職準備金面接審査

期日・場所等	内 容
6月10日 前橋市 参加者6名	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付制度及び貸付金額の確認 ・申請者の状況確認
6月14日 前橋市 参加者1名	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付制度及び貸付金額の確認 ・申請者の状況確認

令和4年度 生活福祉資金貸付状況一覧(月別)

資金の種類	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計	備考	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円			件
総合支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	695,000	2	315,000	5	1,010,000
生活支援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	261,000	2	315,000	3	576,000
住宅入居費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	89,000	0	0	1	89,000
一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	345,000	0	0	1	345,000
福祉資金	8	1,599,000	13	750,000	14	1,127,000	14	949,000	12	1,213,000	9	585,000	5	170,000	5	2,496,000	9	1,599,000	8	3,125,000	8	843,000	15	1,885,000	119	16,341,000	
福祉費	2	1,185,000	4	242,000	3	383,000	2	163,000	9	1,042,000	2	203,000	0	0	2	2,342,000	1	1,080,000	5	2,825,000	3	540,000	4	1,192,000	37	11,197,000	
緊急小口資金	6	414,000	9	508,000	10	744,000	12	786,000	3	171,000	7	382,000	5	170,000	3	154,000	8	519,000	3	300,000	5	303,000	11	693,000	82	5,144,000	
復興支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育支援資金	8	5,579,000	1	324,000	0	0	0	0	2	3,120,000	3	1,720,000	4	4,987,000	21	18,288,000	24	21,794,000	11	8,006,000	8	4,505,000	21	13,603,000	103	81,926,000	
支援費・支度費	6	3,762,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,240,000	4	4,987,000	20	17,713,000	22	21,094,000	10	7,632,000	6	3,285,000	12	7,498,000	82	67,211,000	
教育支援費	2	1,817,000	1	324,000	0	0	0	0	2	3,120,000	1	480,000	0	0	1	575,000	1	300,000	0	0	0	1	720,000	6	5,586,000	15	12,922,000
敬学支度費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	400,000	1	374,000	1	500,000	3	519,000	6	1,793,000	
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(要)不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	7,178,000	14	1,074,000	13	1,127,000	14	949,000	14	4,333,000	12	2,305,000	9	5,157,000	26	20,784,000	33	23,393,000	19	11,131,000	19	6,043,000	38	15,803,000	227	99,277,000	

※決定ベース(辞退前)

令和4年度 生活福祉資金貸付状況一覧（市町村別）

別表2

	総合支援資金			福祉資金			教育支援資金			不動産担保型生活資金			臨時特例つなぎ資金			合計		備考
	生活支援費	住宅入居費	一時生活再建費	福祉費	緊急小口資金	生活復興支援資金	教育支援資金	不動産担保型生活資金	(要)不動産担保型生活資金	臨時特例つなぎ資金	合計	備考						
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
前橋市	0	0	0	17	1,203,000	19	705,000	0	0	25	18,798,000	0	0	0	61	20,706,000		
高崎市	1	261,000	1	345,000	7	5,258,000	7	519,000	0	39	40,978,000	0	0	0	56	47,450,000		
桐生市	0	0	0	2	360,000	1	70,000	0	0	1	500,000	0	0	0	4	930,000		
伊勢崎市	0	0	0	2	169,000	1	100,000	0	0	6	2,946,000	0	0	0	9	3,215,000		
太田市	0	0	0	1	84,000	11	972,000	0	0	8	3,548,000	0	0	0	20	4,604,000		
沼田市	0	0	0	1	360,000	6	513,000	0	0	2	1,170,000	0	0	0	9	2,043,000		
館林市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
渋川市	0	0	0	0	0	4	346,000	0	0	5	1,469,000	0	0	0	9	1,815,000		
藤岡市	0	0	0	0	0	5	228,000	0	0	0	0	0	0	0	5	228,000		
富岡市	0	0	0	1	1,100,000	1	100,000	0	0	0	0	0	0	0	2	1,200,000		
安中市	0	0	0	2	1,060,000	14	915,000	0	0	4	2,569,000	0	0	0	20	4,544,000		
みどり市	0	0	0	0	0	6	245,000	0	0	0	0	0	0	0	6	245,000		
榛東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
吉岡町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
神流町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
上野村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
下仁田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
南牧村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
甘楽町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
中之条町	0	0	0	0	0	1	41,000	0	0	2	1,868,000	0	0	0	3	1,909,000		
長野原町	0	0	0	0	0	1	40,000	0	0	0	0	0	0	0	1	40,000		
嬭恋村	0	0	0	0	0	1	20,000	0	0	0	0	0	0	0	1	20,000		
草津町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
東吾妻町	0	0	0	1	85,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	85,000		
片品村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
川場村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
昭和村	0	0	0	1	1,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,080,000		
みなかみ町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
玉村町	2	315,000	0	2	438,000	1	100,000	0	0	4	2,730,000	0	0	0	9	3,583,000		
板倉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	400,000	0	0	0	1	400,000		
明和町	0	0	0	0	0	1	30,000	0	0	1	324,000	0	0	0	2	354,000		
千代田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大泉町	0	0	0	0	0	1	100,000	0	0	4	4,051,000	0	0	0	5	4,151,000		
邑楽町	0	0	0	0	0	1	100,000	0	0	1	575,000	0	0	0	2	675,000		
合計	3	576,000	1	345,000	37	11,197,000	82	5,144,000	0	103	81,926,000	0	0	0	227	99,277,000		

※決定ベース（辞退前）

生活福祉資金特例貸付 貸付状況（令和2年3月25日～令和4年11月末日）

別表 3

1. 申請件数

	R2.3月～R3.3月	R3.4月～R4.3月	R4.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	R4.4月～R4.11月	計
緊急小口資金	22,191	6,962	295	307	253	198	243	308	80	0	1,684	30,837
総合支援資金（初回）	12,896	7,084	246	258	244	212	230	245	80	0	1,515	21,495
総合支援資金（延長）	4,689	2,283	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,972
総合支援資金（再貸付）	1,395	6,604	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,999
計	41,171	22,933	541	565	497	410	473	553	160	0	3,199	67,303

※総合支援資金（延長）の申請期間は令和3年6月末日で終了。

※総合支援資金（再貸付）の申請期間は令和3年12月末日で終了。

※緊急小口資金・総合支援資金（初回）の申請期間は令和4年9月末日で終了。

2. 決定件数

	R2.3月～R3.3月	R3.4月～R4.3月	R4.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	R4.4月～R4.11月	計
緊急小口資金	21,251	6,466	223	292	208	141	164	184	116	0	1,328	29,045
総合支援資金（初回）	11,331	7,211	337	149	235	205	152	138	143	98	1,457	19,999
総合支援資金（延長）	3,830	2,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,805
総合支援資金（再貸付）	411	6,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,368
計	36,823	23,609	560	441	443	346	316	322	259	98	2,785	63,217

※申請受理後、審査を経て貸付決定となるため、申請月と同月にはならない 小口…申請から約1週間後、総合…申請から約3～4週間後

3. 貸付決定額（単位：千円）

	R2.3月～R3.3月	R3.4月～R4.3月	R4.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	R4.4月～R4.11月	計
緊急小口資金	3,975,820	1,220,330	41,700	55,490	39,430	27,150	31,060	34,670	22,510	0	252,010	5,448,160
総合支援資金（初回）	5,686,178	3,572,410	162,540	74,500	119,020	103,610	74,600	71,510	72,150	50,450	728,380	9,986,968
総合支援資金（延長）	1,934,890	1,517,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,452,490
総合支援資金（再貸付）	217,230	3,556,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,773,250
計	11,814,118	9,866,360	204,240	129,990	158,450	130,760	105,660	106,180	94,660	50,450	980,390	22,660,868

※総合支援資金・総合支援資金（延長）は最大3回に分けて送金するため、送金額と同額にはならない。

⑤児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

(ア)生活支援費、家賃支援費、資格取得費の貸付

県内の児童養護施設等に入所中又はこれらを退所した者、また里親等に委託中、又は委託を解除された者で、就職や大学等への進学をしたが、保護者からの経済的支援を受けられない等の理由により生活基盤の確保が困難な状況である者に対し、自立を支援するため貸付事業を実施した。

資金種類	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	
	件数	金額
生活支援費	0	0円
家賃支援費	1	570,000円
資格取得費	0	0円
合計	1	570,000円

(3) 社会福祉法人等の連携強化

各社会福祉法人における公益的な取組の事例紹介や情報交換会等の開催、市町村域や小地域における災害時の相互応援を含めた市町村社協を主軸とした法人・施設等の連携体制の構築、県域における「群馬県ふくし総合相談支援事業」の広報啓発、各種研修会等を実施した。

福祉サービス第三者評価事業については、令和3年度のあり方検討会の提言内容を踏まえ、新たな推進組織体制により事業を実施し、全国共通の評価基準への移行に伴う評価調査者への継続研修会の開催や、プレ評価の試行等を通じて受審促進を行った。

①地域における公益的な取組の推進

(ア)各法人単位の取組への支援

各法人における公益的な取組の普及・啓発に向けた情報提供やノウハウ支援として、県内社会福祉法人・施設の実践事例動画を引き続き公開した。

(イ)市町村域、小地域における法人・施設間連携の支援

県内の市町村域、小地域における社会福祉法人・施設間連携の支援を行った。

(a)法人・施設間連携の支援

・桐生市

期日等	内容
8月2日 参加者15名	桐生市社会福祉法人・社会福祉施設連絡会役員会 ・協議事項 (1) 設立記念講演会について (2) 発電機の整備等について (3) その他
10月24日 参加者61名	桐生市社会福祉法人・社会福祉施設連絡会設立記念式典・講演会 第一部 記念式典 (1) 経過報告 (2) 会則について (3) 役員を選任について (4) 来賓祝辞

期日等	内 容
	第二部 記念講演 テーマ 地域における災害時の連携の課題について 講 師 びわこ学院大学 教育福祉学部 教授 鳥野 猛

・伊勢崎市

期日等	内 容	地区
9月20日 参加者 11名	伊勢崎市における災害等に関する情報交換会の開催 【情報交換】 ・コロナ禍における各法人施設の状況 ・各施設における災害対応、備蓄等	豊受
9月30日 参加者 12名		殖蓮
10月4日 参加者 18名		北・三郷
10月20日 参加者 16名		名和
11月21日 参加者 12名		宮郷

・富岡市

期日等	内 容
12月20日 参加者 15名	富岡市社会福祉法人連絡会 【情報交換】 ・各法人（施設）が保有する備品・備蓄品について

・安中市

期日等	内 容
2月22日 参加者 32名	安中市内における社会福祉法人・社会福祉施設等の連携に関する情報交換会 【報告事項】 ・「安中市内の社会福祉法人・社会福祉施設の連携体制の構築及び災害時の施設間相互応援のための情報整理シートによる調査」結果について ・安中市内における社会福祉法人・社会福祉施設等の連携体制構築の方向性 【協議・情報交換】 ・安中市内における社会福祉法人・社会福祉施設等の連携体制構築について

・玉村町

期日等	内 容
9月9日 参加者10名	玉村町における災害等に関する情報交換会 【話題提供】 ・玉村町における災害等に関する情報交換会の開催趣旨および経過について ・県内の社会福祉法人等連絡会の設立状況等について ・「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」について 【情報交換】 ・コロナ禍における各法人・施設の状況について ・各施設における災害対応、備蓄等について ・今後について

(b) 令和4年度市町村社協社会福祉法人等連絡会担当者情報交換会

期日・場所等	内 容
3月15日 (web開催) 参加者21名	市町村社協社会福祉法人等連絡会担当者情報交換会 【事例報告①】 「多久市地域貢献推進協議会の取り組みについて」 説明者：(佐賀県)多久市社会福祉協議会地域福祉課 北島 暁 〃 小野原 直美 【事例報告②】 「長門市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の取り組みについて」 説明者：(山口県)長門市社会福祉協議会日置支所 河本 弘希 【質疑・情報交換】

(ウ) 群馬県ふくし総合相談支援事業（県域）

「地域における公益的な取組」を実施していくための1つの仕組みとして「住民の生活や福祉に関する総合相談支援」と「地域ネットワーク体制づくり」を柱に事業を推進した。

(a) 参加社会福祉法人・なんでも福祉相談員・相談件数

参加社会福祉法人数 181 法人 (270 事業所)

なんでも福祉相談員数 408 名

・なんでも福祉相談件数 (3月31日現在)

報告月	新規受付件数	継続相談件数	合 計
6月末	36	—	36
9月末	36	—	36
12月末	75	39	114
2月末	82	31	113
合 計	229	70	299

※令和4年10月より「継続相談件数」を集計

(b) 運営委員会

期日・場所等	内 容
7月29日 前橋市 (集合&web開催) 参加者19名	第1回運営委員会 ・群馬県ふくし総合相談支援事業の実施状況について ・令和4年度事業展望並びに収支計画について ・事業支援担当について ・事業推進部会について
3月17日 前橋市 (集合&web開催) 参加者19名	第2回運営委員会 ・令和4年度の実施状況について ・令和5年度事業計画・予算について ・会費について

(c) 会議・研修会等

・全体会議

期日・場所等	内 容
9月28日 (web開催 &動画配信) 参加者118名	令和4年度全体会議 事業説明 「群馬県ふくし総合相談支援事業の実施状況及び今後の方向性について」 説明者 群馬県社会福祉協議会 施設福祉課 藤原 理緒 実践事例発表 ①栃木県「いちごハートねっと事業」について 発表者 栃木県社会福祉法人による「地域における公益的な取組」推進協議会 会長 岩崎 正日登 ②埼玉県「彩の国あんしんセーフティネット事業」について 発表者 埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会 会長 池田 徳幸 パネルディスカッション 「県域における公益的な取り組みについて」 コーディネーター 東京福祉大学 准教授 北爪 克洋 パネリスト 実践事例発表者

・市町村社協担当者会議

期日・場所等	内 容
9月28日 (web開催) 参加者45名	協議 ・市町村社会福祉協議会の位置づけ・会費等について ・令和4年度地区別連絡会議について

・新任者研修

期日・場所等	内 容
7月20日より配信 (動画配信) 参加者61名	令和4年度新任者研修Ⅰ 事務局説明「なんでも福祉相談事業について」 説明者 群馬県社会福祉協議会 相談員 宮嶋 みどり 講義「社会福祉法人に求められる地域化」 講師 東京福祉大学 社会福祉学部 准教授 北爪 克洋

期日・場所等	内 容
	実践事例発表 ①「済生会前橋病院」 発表者 社会福祉法人済生会済生会前橋病院 池田 瑞保 ②「児童家庭支援ホーム希望館」 発表者 社会福祉法人希望館 児童家庭支援ホーム希望館 箱田 久美子
7月26日 前橋市 参加者41名	令和4年度新任者研修Ⅱ 講義・演習 「相談業務における信頼関係(ラポール)形成のための面接技術」 講師 駒澤大学 文学部社会学科 教授 荒井 浩道

・基礎研修

期日・場所等	内 容
10月19日 (動画配信) 参加者数198名	令和4年度基礎研修 講義「社会資源を知る」 ①高齢者福祉分野「地域包括支援センターについて」 講師 社会福祉法人圓会 蕨川地域包括支援センター 管理者 峯崎 隼人 ②障害者福祉分野「相談支援事業所について」 講師 社会福祉法人誠光会 誠光荘相談支援事業所 管理者 黒沢 充仁 ③児童福祉分野「子育て支援センターについて」 講師 社会福祉法人鳥山会 とりやまこども園 園長 福島 玄 ④児童福祉分野「児童家庭支援センターについて」 講師 社会福祉法人希望館 児童家庭支援ホーム希望館 家庭支援専門相談員 常山 由紀子 ⑤生活困窮支援「群馬県生活困窮者自立相談支援事業について」 講師 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課 主事 池田 智子 社会福祉法人下仁田町社会福祉協議会 相談支援員 岡部 さち江

・相談員スキルアップ研修

期日・場所等	内 容
3月9日 (web開催) 参加者61名	令和4年度なんでも福祉相談員スキルアップ研修会 講義「ファミリーソーシャルワークについて学ぶ」 講師 淑徳大学 総合福祉学部 教授 稲垣 美加子
3月13日より配信 (動画配信)	令和4年度なんでも福祉相談員スキルアップ研修会 講義「傾聴支援の基本的姿勢」 講師 社会福祉法人群馬いのちの電話 中澤 利夫

・地区別連絡会議

期日・場所等	内容	地区
11月2日 桐生市 参加者16名	<p>事務局説明 「今後の事業展開・ブロックごとの活動について」 説明者：群馬県社会福祉協議会 施設福祉課 主事 藤原 理緒 (群馬県ふくし総合相談支援事業事務局)</p> <p>カードワーク・情報交換 (1)社会資源カードを用いた自己紹介・事業所紹介 (2)赤い羽根カードワークを用いたグループワーク 講師：東京福祉大学 准教授 北爪 克洋</p>	桐生・みどり
11月2日 太田市 参加者14名		太田・館林・ 邑楽郡
11月11日 沼田市 参加者13名		沼田・利根郡
11月11日 渋川市 参加者11名		渋川・北群馬郡
11月25日 伊勢崎市 参加者16名		伊勢崎・佐波郡
12月2日 高崎市 参加者10名		高崎・安中
12月7日 前橋市 参加者10名		前橋
12月9日 長野原町 参加者10名		吾妻郡
12月14日 藤岡市 参加者11名		藤岡・富岡・ 多野郡・甘楽郡

・地区別情報交換会

期日・場所等	内容
4月15日 高山村 参加者10名	<p>吾妻郡地区情報交換会 話題提供 (1)群馬県ふくし総合相談支援事業の概要と助成金事業の活用について (2)サポート会員について 群馬県社会福祉協議会 施設福祉課 主事 藤原 理緒 (群馬県ふくし総合相談支援事業事務局)</p> <p>情報交換 (1)吾妻郡地区における今後の取組について (2)その他</p>
8月3日 渋川市 参加者13名	<p>渋川・北群馬郡地区情報交換会 協議 渋川・北群馬郡地区での出張相談会について</p>

(d) なんでも福祉相談出張相談

期日・場所等	内 容
5月21日・22日 前橋市 参加者14名	第16回あったかぐんまのハートバザール(けやきウォーク前橋)へなんでも福祉相談出張相談ブースを出展
7月17日・18日 高崎市 参加者14名	ぐんまSELP SHOP(イオンモール高崎)へなんでも福祉相談出張相談ブースを出展
9月16日 渋川市 参加者14名	渋川市社会福祉協議会だれでも広場「縁日イベント」へわなげゲーム、なんでも福祉相談出張相談ブースを出展
12月21日・22日 伊勢崎市 参加者11名	第17回あったかぐんまのハートバザール(スマーク伊勢崎)へなんでも福祉相談出張相談ブースを出展

(e) (新) 事業推進部会

事業を効果的に推進するために事業推進部会を設置し、広報や研修事業等に関する課題等の共有や課題解決のための具体的な方策等を検討した。

- ・ 相談事業部会(3回開催)
- ・ 広報事業部会(3回開催)
- ・ 研修事業部会(3回開催)
- ・ 合同事業推進部会(1回開催)

②社会福祉法人等の経営基盤の強化

(ア) 経営相談事業

(a) 福祉施設経営指導による専門相談の実施

社会福祉法人及び社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と適切な利用者処遇の向上を目指して、県社会福祉法人経営者協議会と連携のもとに情報提供、人材確保・育成、経営相談事業等を次のように実施した。

対 象 県内の社会福祉法人

実施主体 群馬県社会福祉協議会、群馬県社会福祉法人経営者協議会

※ 福祉施設経営指導員の配置状況は次のとおりである。

経営指導員	内 訳	
	会計経理(税理士)	労務(社会保険労務士)
2名	1名	1名

相談事項の内容別件数

内 容	件数
1 入所者処遇	2
2 施設経営一般	4
3 職員処遇	1
4 会計・税務	1
5 安全・防災	25
6 衛生管理	0
7 施設整備	0
8 人材確保対策	0
9 労使問題	0
10 預り金	0
11 地域交流	0
12 その他	3
合 計	36

③福祉サービスの質の向上に向けた取組

(ア) 福祉サービス第三者評価事業

昨年度実施した「群馬県福祉サービス第三者評価事業あり方検討会」の提言を受け、新たな推進体制のもと、全国共通の評価基準への移行に伴い新たな評価基準の策定、評価調査者継続研修等を行うとともに、受審促進に向け普及啓発の一環として新たにプレ評価事業を試行的に実施した。また、評価機関の確保に向け、登録を希望する団体を対象に評価機関登録説明会を開催した。

(a) 福祉サービス評価推進センターぐんま（推進組織）の運営

・運営委員会

期日・場所等	内 容
7月6日 前橋市 参加者10名	第1回運営委員会 ・正副委員長選出 ・専門委員会構成員指名、専門委員会委員長選出 ・議題 (1) 令和3年度事業報告について (2) 令和4年度事業計画ならびに今後の事業方針について
3月22日 前橋市 参加者7名	第2回運営委員会 ・議題 (1) 令和4年度事業報告について (2) 令和5年度事業方針・事業計画について (3) その他

・専門委員会

期日・場所等	内 容
8月17日 前橋市 参加者10名	第1回基準・研修等専門委員会 (1) 評価基準の移行・策定について (2) 令和4年度研修計画について ①評価調査者継続研修会 ②評価調査者養成研修会 (3) その他
10月28日 前橋市 参加者7名	第2回基準・研修等専門委員会 (1) 令和4年度評価調査者継続研修について (2) プレ評価制度について (3) 利用者調査（アンケート）について (4) その他
12月27日 前橋市 参加者7名	第3基準・研修等専門委員会 (1) 令和4年度評価調査者継続研修受講状況等について (2) プレ評価事業について (3) 利用者調査（アンケート）について (4) その他

(b) 結果の公表と受審認定証の交付（社会的養護施設除く）

	法人名	施設名	評価実施機関
1	社会福祉法人永光会	特別養護老人ホーム永光荘	サービス評価センター はあとらんど
2	社会福祉法人永光会	永光荘デイサービスセンター	サービス評価センター はあとらんど
3	NPO 法人ライフワーク アシスト	ライフアシスト館林	サービス評価センター はあとらんど

(c) 評価機関の認証等

・評価機関登録説明会

評価機関登録を希望する団体を対象に、評価機関登録説明会を開催した。

期日・場所等	内 容
3月27日 (web開催) 参加者2団体	福祉サービス第三者評価事業について 評価機関登録について（認証要件、申請手続、今後のスケジュール等）

(d) 評価基準の策定・改訂等

- ・評価基準ガイドラインに基づき評価基準を策定（共通評価、高齢福祉サービス、障害者・児福祉サービス、保育所、救護施設、児童館、放課後児童健全育成事業）
- ・令和5年度より移行。

(e) 評価者への研修等

・評価調査者継続研修会

期日・場所等	内 容
12月26日 ～1月27日 (動画配信) 参加者23名	講義 第三者評価の実施状況と課題 第三者評価基準の理解と判断のポイント(各分野) 講師 国立保健医療科学学院保健医療経済評価研究 センター長 福田 敬
2月11日 前橋市 参加者23名	講義 福祉サービス第三者評価事業に求められる社会的役割 講師 高崎健康福祉大学 健康福祉学部 准教授 原田 欣宏 演習 より良い第三者評価の実施にむけて ～相手に伝わる評価コメントについて考える～ 講師 東京福祉大学 社会福祉学部 准教授 北爪 克洋

(f) 広報啓発、受審促進

・(新) プレ評価事業(試行版)

期日・場所等	内 容
3月17日 昭和村 参加者7名	社会福祉法人昭和村社会福祉協議会・昭和の里 (地域密着型通所介護) (1) 福祉サービス第三者評価事業について (2) プレ評価体験 (3) ふりかえり・総評、意見交換

(g) 全国会議・研修等

期日・場所等	内 容
6月6日 (web開催)	福祉サービス第三者評価事業「評価事業普及協議会」
7月15日 ～8月5日 (web開催)	福祉サービス第三者評価事業「評価調査者指導者研修」 基礎的研修(動画配信)

(イ) 福祉サービス運営適正化委員会事業

(a) 福祉サービス運営適正化委員会(本委員会)

期日・場所等	内 容
第1回 5月31日 前橋市 (集合&web開催) 参加委員11名	(1) 令和3年度福祉サービス運営適正化委員会の事業報告について (2) 令和4年度福祉サービス運営適正化委員会の事業計画について
第2回 11月11日 前橋市 (集合&web開催) 参加委員10名	(1) 委員長・副委員長の選出について (2) 部会構成員の指名について

(b) 運営監視合議体開催状況

期日・場所等	内 容
第1回 5月31日 前橋市 (集合&web開催) 参加委員5名	(1) 日常生活自立支援事業 事業報告について (2) 基幹社協訪問調査について
第2回 11月11日 前橋市 (集合&web開催) 参加委員6名	部会長、副部会長選出 報告事項 (1) 日常生活自立支援事業の実施状況について (2) 基幹社協訪問調査の報告について 協議事項 (1) 基幹社協訪問調査にかかる指摘事項等について

(c) 福祉サービス利用援助事業実施社協に対する訪問調査

期日・場所等	内 容
7月5日 藤岡市 委員1名、事務局1名	福祉サービス利用援助事業の実施状況について
7月8日 長野原町 委員1名、事務局1名	
7月8日 東吾妻町 委員1名、事務局1名	
7月11日 明和町 委員1名、事務局1名	
7月11日 邑楽町 委員1名、事務局1名	
7月13日 千代田町 委員1名、事務局1名	
7月13日 大泉町 委員1名、事務局1名	
8月2日 中之条町 委員1名、事務局1名	
8月2日 渋川市 委員1名、事務局1名	
8月5日 嬭恋村 委員1名、事務局1名	

期日・場所等	内 容
8月5日 草津町 委員1名、事務局1名	
8月24日 太田市 委員2名、事務局1名	

(d) 苦情解決合議体開催状況

期日・場所等	内 容
第1回 5月31日 前橋市 参加委員6名	(1) 前回からの相談受付状況について (2) その他
第2回 7月8日 前橋市 参加委員5名	(1) 前回からの相談受付状況について (2) その他
第3回 9月9日 前橋市 参加委員6名	(1) 前回受付をした苦情相談のその後について (2) 前回からの相談受付状況について (3) その他
第4回 11月11日 前橋市 参加委員5名	(1) 部会長、副部会長選出 (2) 前回受付をした苦情相談のその後について (3) 前回からの相談受付状況について (4) 施設の巡回訪問について
第5回 1月13日 前橋市 参加委員5名	(1) 前回受付をした苦情相談のその後について (2) 前回からの相談受付状況について (3) 施設の巡回訪問について
第6回 3月10日 前橋市 参加委員4名	(1) 前回受付をした苦情相談のその後について (2) 前回からの相談受付状況について (3) 苦情解決セミナーについて (4) その他

(e) 福祉サービスに関する苦情等の受付・対応状況
・受付件数（受付方法別）

	受 付 方 法								備 考
	来 所		書 面 ・ 電 話		そ の 他 （メ-ル）		計		
	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	
合 計	3	2	40	35	0	0	43	37	

・種別及び申出人の属性

区分	利用者		家族		代理人		職員		その他		計	
	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他
高齢者	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0
障害者	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	8	0
児童	0	0	12	0	0	0	1	0	0	0	13	0
その他	10	0	4	0	0	0	3	0	0	37	17	37
合計	18	0	21	0	0	0	4	0	0	37	43	37

・種別並びに受付内容の区分

区分	苦情							
	苦情受付件数	苦情解決の結果						
		①相談援助	②紹介伝達	③あつせん	④県へ通知	⑤その他	⑥継続中	⑦意見・要望
①サービス内容（職員の接遇）	15	10	0	0	0	5	0	0
②サービス内容（サービスの質や量）	9	3	2	0	0	4	0	0
③利用料	2	2	0	0	0	0	0	0
④説明・情報提供	6	5	1	0	0	0	0	0
⑤被害・損害	1	1	0	0	0	0	0	0
⑥権利侵害	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	10	5	5	0	0	0	0	0
合計	43	26	8	0	0	9	0	0

(f) 事業者訪問

期日・場所等	内容
11月8日 前橋市 事務局1名	苦情対応研修会への参加 社会福祉法人 富士見会
3月15日 伊勢崎市 事務局1名	苦情対応研修会への参加 社会福祉法人 明清会

(g) 選考委員会の開催状況

期日・場所等	内容
第1回 6月6日 (書面審議) 委員11名	運営適正化委員会委員の選任

期日・場所等	内 容
第2回 9月21日 (書面審議) 委員12名	(1) 運営適正化委員会委員の選任

(h) 福祉サービス苦情解決セミナー

期日・場所等	内 容
3月1日～31日 (動画配信) 視聴回数737回	講義「苦情を予防する接遇・コミュニケーション」 講師 群馬県社会福祉事業団研修指導センター 所長 吉沢 京子

(i) 苦情解決の仕組みの普及・啓発

期日	内 容
通年	群馬県社会福祉協議会ホームページの活用 周知内容 (1) 令和3年度の委員会取組状況の紹介 (2) セミナーの広報

(j) 全国及び地方会議・研修会等
・運営適正化委員会事業研究協議会

期日・場所等	内 容
7月12日 (web開催) 参加者1名	行政報告 厚労省社会・援護局福祉基盤課 説明 全国社会福祉協議会 政策企画部 説明 全国社会福祉協議会 地域福祉部 基調報告 元立教大学 教授 平野 方紹

・関東甲信越静ブロック運営適正化委員会委員長等連絡会・相談員連絡会

期日	内 容
10月7日 (web開催) 参加者1名	事前アンケートを元にした協議・情報交換

・運営適正化委員会相談員研修会

期日・場所等	内 容
10月24日 ～11月14日 (動画視聴) 参加者1名	説明 全国社会福祉協議会 政策企画部 講義Ⅰ 弁護士・明治大学法科大学院 教授 平田 厚 講義Ⅱ 早稲田大学人間科学学術院 教授 岩崎 香 講義Ⅲ 全国社会福祉法人経営者協議会 障害福祉事業経営委員会 副委員長 油谷 佳典

基本目標Ⅱ：福祉人材の確保・育成・定着

推進項目1：福祉人材の確保に向けた取組の強化

(1) 福祉人材の確保に向けた取組の推進

群馬県福祉マンパワーセンター（福祉人材無料職業紹介所）と労働局やハローワークをはじめとする関係機関との連携を強化し、福祉業界への新規参入の促進を図った。

①福祉人材無料職業紹介所の充実・強化

(ア)福祉人材無料職業紹介所

(a)求人・求職等実績

区分	取扱件数	内 容		
登録	新規求人 6,096 名	県センター2,535 名、高崎支所 2,242 名、東毛バンク 1,319 名		
	新規求職 1,430 名	県センター689 名、高崎支所 419 名、東毛バンク 322 名		
紹介・採用	紹介・応募 266 名	県センター128 名、高崎支所 94 名、東毛バンク 44 名		
	採用 208 名 ※複数の分野にまたがって事業を行う求人があるため、各分野の合計と一致しない	県センター105 名	高齢関係分野	89 名
			障害関係分野	19 名
			児童関係分野	12 名
			その他福祉分野	10 名
		高崎支所 63 名	高齢関係分野	58 名
			障害関係分野	3 名
			児童関係分野	4 名
			その他福祉分野	3 名
		東毛バンク 40 名	高齢関係分野	31 名
障害関係分野			6 名	
児童関係分野	6 名			
その他福祉分野	6 名			
求人求職相談	求職相談 4,432 件	県センター 2,838 件 来所 567 件、電話 491 件、FAX 6 件、郵便 1,757 件、メール 17 件、SNS 0 件 高崎支所 932 件 来所 328 件、電話 529 件、FAX 7 件、郵便 61 件、メール 7 件、SNS 0 件 東毛バンク 662 件 来所 206 件、電話 301 件、FAX 2 件、郵便 40 件、メール 54 件、SNS 34 件、その他 25 件		

区分	取扱件数	内 容
届出	離職介護人材 73 件	届出累計 444 件
	離職保育人材 27 件	届出累計 55 件

※県センター・・・群馬県福祉マンパワーセンター

高崎支所 ……群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所

東毛バンク・・・群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク

(b) 情報提供・広報

- ・「福祉人材ニュース」の発行
- ・イベント情報等の郵送する求職者に対し、「福祉人材ニュース」及び求人一覧を送付
- ・「民間社会福祉施設等職員共済事業」「各種貸付事業」送付物へのチラシ等同封
- ・エフエム群馬 CM 放送（月 3 回）「（新）保育士編」「福祉の仕事編」
「かかあデンパ！」にて保育士・保育園支援プロジェクト特集
- ・群馬テレビ イベント CM 放送、「ぐんま情報トッピング」等
- ・上毛新聞社 「ぐんまの介護・福祉 就職ガイドブック」、
「ぐんまで保育 就職ガイドブック」掲載
新聞内イベント広告掲載
- ・各市町村広報紙 イベント広告掲載
- ・高崎フリモ イベント広告掲載
- ・前橋フリモ 保育士・保育園支援プロジェクト、イベント広告掲載
- ・福祉ぐんま イベント広告、事業紹介掲載
- ・その他広告 県庁 1 階デジタルサイネージ

(c) 調査・研究

- ・「令和 4 年度福祉従事者養成校概況調査」
- ・「求職登録者の属性調査」

(d) 啓発活動の強化

中学生向け福祉の仕事啓発動画作成に向け企画作成委員会の開催と動画撮影を行い、DVDを制作した。 350 枚

期日・場所等	内容
6 月 29 日 前橋市 参加者 12 名	企画作成委員会
12 月 26 日 吉岡町 (特定非営利活動法人 山脈)	動画撮影（障害福祉）
1 月 11 日 前橋市 (社会福祉法人 鐘の鳴る丘愛誠会)	動画撮影（児童福祉）
1 月 17 日 高崎市 (社会福祉法人 はるな郷)	動画撮影（障害福祉）

期日・場所等	内容
1月17日 前橋市 (社会福祉法人 養心会)	動画撮影 (児童福祉 (保育))
1月20日 前橋市 (社会福祉法人 誠光会)	動画撮影 (障害福祉)
1月23日 高崎市 (社会福祉法人 マグノリア 2000)	動画撮影 (高齢福祉)
1月23日 藤岡市 (社会福祉法人 かな会)	動画撮影 (障害福祉)
1月24日 前橋市 (社会福祉法人 清栄会)	動画撮影 (高齢福祉)

(e) 運営委員会

期日・場所等	内容
2月6日 前橋市 (集合&web開催) 参加者 20名	<ul style="list-style-type: none"> ・正副委員長選出 ・群馬県福祉マンパワーセンターの運営状況について 福祉人材無料職業紹介所の状況について 令和4年度事業実施状況について ・令和5年度以降の取組方針について

(イ) 他機関との連携

(a) 福祉人材確保に関する関係機関情報交換会

期日・場所等	参加団体／内容
第1回 6月21日 前橋市 参加者 32名	<p>(参加団体)</p> <p>群馬県社会福祉施設経営者協議会、群馬県老人福祉施設協議会、群馬県保育協議会、群馬県知的障害者福祉協会、群馬県身体障害者施設協議会、群馬労働局、前橋公共職業安定所、高崎公共職業安定所、介護労働安定センター、群馬県健康福祉課・介護高齢課・障害政策課・私学・子育て支援課・ぐんま暮らし・外国人活躍推進課・労働政策課、中央福祉人材センター、群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク、群馬県社会福祉協議会(施設福祉課)、群馬県福祉マンパワーセンター、群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬労働局説明 ・群馬県福祉マンパワーセンター報告 ・情報交換「今後の未経験者の参入促進、他分野からの福祉人材確保に向けて」

期日・場所等	参加団体／内容
第2回 1月16日 前橋市 (集合&web開催) 参加者33名	(参加団体) 群馬県社会福祉施設経営者協議会、群馬県老人福祉施設協議会、群馬県保育協議会、群馬県知的障害者福祉協会、群馬県身体障害者施設協議会、群馬労働局、前橋公共職業安定所、高崎公共職業安定所、介護労働安定センター、群馬県健康福祉課・介護高齢課・障害政策課・私学・子育て支援課・労働政策課、中央福祉人材センター、群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク、群馬県福祉マンパワーセンター (内容) ・全社協中央福祉人材センター説明 ・群馬県福祉マンパワーセンター説明 ・情報交換「多様な働き方と多様な人材確保について」

(b) 就職指導担当者情報交換会

- ・福祉養成校連絡会議

期日・場所等	参加団体／内容
10月20日 前橋市 (集合&web開催) 参加者24名	(参加団体) 群馬医療福祉大学・短期大学部、東京福祉大学・短期大学部、高崎健康福祉大学、新島学園短期大学、共愛学園前橋国際大学短期大学部、大泉保育福祉専門学校、群馬社会福祉専門学校、専門学校高崎福祉医療カレッジ、群馬県健康福祉課・介護高齢課・障害政策課、群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク、群馬県福祉マンパワーセンター (内容) ・群馬県福祉マンパワーセンター説明 ・福祉従事者養成校との連携について ・保育士・保育園支援プロジェクトについて ・情報交換、群馬県福祉マンパワーセンターの活用、各種貸付事業、その他福祉人材確保に関する事等

(c) 養成施設・研修施設 出張相談会

会場	実施回数	人数
群馬医療福祉大学短期大学部	1回	16名
高崎市役所	2回	25名
伊勢崎市役所	1回	28名
介護労働安定センター	1回	21名
高崎医療福祉カレッジ	2回	36名
群馬社会福祉専門学校	1回	13名
さくらカルチャーセンター	1回	9名
新島学園短期大学部	1回	30名

会場	実施回数	人数
認定 NPO 法人じゃんけんぽん	3 回	23 名
(株) プランドゥ	1 回	11 名
桐生市保健福祉会館	1 回	2 名
伊勢崎市民プラザ	1 回	3 名
ウイングプラザとみおか	1 回	3 名
笠懸公民館	1 回	1 名
合 計	18 回	221 名

(d) 他機関が実施する就職相談会等への協力

- ・「幼保認可合同就職説明会 in ぐんま 2022」(一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会、群馬県保育協議会、群馬県認定こども園協会主催) 1 回
- ・「介護と福祉のおしごと就職相談会」(上毛新聞社主催) 1 回
- ・「ハローワーク高崎 福祉・医療就職面接会」(高崎公共職業安定所主催) 1 回
- ・「介護と福祉のおしごと就職相談会」(上毛新聞社主催) 1 回
- ・「ハローワーク渋川 ミニ面接会」(渋川公共職業安定所主催) 1 回
- ・「第 8 回ぐんまフェア」(イオンリテール主催) 群馬県障害政策課ブース出展 1 回
- ・「オールぐんま移住フェア 2022」(群馬県ぐんま暮らし・外国人活躍推進課主催) 1 回
- ・「女性の再就職応援事業」(群馬県労働政策課主催) セミナー実施 4 回

(ウ) 新規参入促進・潜在福祉人材の発掘

(a) 福祉の裾野を広げる体験事業

福祉職未経験者等を対象として、短期間の雇用契約を締結し職場体験を行う事業を昨年度に引き続き実施し、新たに前橋地区を中心に児童福祉(保育)分野でも実施した。

相談者数	利用者数	登録施設数
13 名	4 名	54 施設 (内訳) 特別養護老人ホーム 19 施設、軽費老人ホーム 1 施設、老人保健施設 1 施設、グループホーム 3 施設、有料老人ホーム 2 施設、デイサービス 7 施設、ケアサポートセンター 1 施設 認定こども園 9 施設、保育所 11 施設

(b) 保育士・保育園支援プロジェクト

県内の保育人材の確保・育成・定着を支援することを目的に、保育士向け、保育所・認定こども園向け支援を実施した。

- ・関係団体と保育人材確保に関する情報交換会等を開催した。

各市園長会に対する説明会	高崎市 1 回、前橋市 2 回、太田市 3 回 (うち 1 回幼稚園長会)
群馬県私学・子育て支援課及び群馬県保育協議会との連携会議	2 回
保育協議会施設長分科会における説明会	1 回

- ・事業周知及び連携強化を目的とし、保育所・認定こども園や保育士養成校訪問を実施した。

訪問先種別	訪問事業所/養成校数
養成校	12校
保育所	5事業所
認定こども園	11事業所

- ・潜在保育士の再就職支援等を目的として、保育人材向けセミナーを開催した。

期日・場所等	内容
9月1日 前橋市 参加者8名	共愛学園前橋国際大学短期大学部出張講座 「保育所等の保護者支援について」 共愛学園前橋国際大学短期大学部生活学科こども学専攻 准教授 藤生 睦恵

- ・就職相談会やイベントにおける保育人材確保の強化
 - ・「裾野を広げる体験事業」について、保育分野での活用を促進するため、事業説明会を実施した。 1回
 - ・保育に特化したガイダンスを実施し、終了後保育士から講師への個別相談コーナーを設けた。 1回（相談者6名）
 - ・地区別福祉の仕事フェアにおいて、認定こども園園長による保育士個別相談ブースを設け、保育士や保育分野に就職を希望する方からの個別相談に応じた。 1回
- ・保育分野での人材確保を目的として、潜在保育士を対象に、今後の復職等を視野に入れた情報交換を行う「ほいくしかフェ」を開催した。

期日・場所等	参加者数	就職支援者数	就職者数
8月3日 高崎市 (エコラボカフェ)	1名	1名	1名
8月8日 伊勢崎市 (一条工務店モデルハウス)	8名	3名	3名
2月17日 太田市 (スワンベーカーリー太田店)	4名	3名	2名

②群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所、群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンクの活動強化

(ア) 群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所、群馬県東毛地区福祉人材バンクとの連携強化

(a) 連絡会議等

期日・場所等	内 容
第 1 回 6 月 13 日 前橋市 参加者 12 名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度事業実績報告及び令和 4 年度事業実施内容について ・新規貸付事業関係 ・保育士・保育園支援プロジェクト ・養成校との連携 ・オンライン化推進 ・今後の新たな連携機関の開拓や広報について
第 2 回 9 月 27 日 前橋市 参加者 11 名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度事業実施状況について ・令和 4 年度下半期事業実施予定及び新体制について ・マスコットキャラクターについて ・福祉の裾野を広げるモデル事業 ・保育士・保育園支援プロジェクト ・関係機関との連携
11 月 17 日 太田市	<p>(事業所訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の裾野を広げるモデル事業東毛地域での事業拡大に向け、群馬県福祉マンパワーセンター、群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンクによる事業所訪問を行った。

(2) 福祉人材確保にかかる求人事業所・求職者への支援

イベント開催による求人事業所・求職者のマッチングや、求職者等に対する個別的な支援を実施した。

また、福祉施設職員等の福利厚生充実を図る取組や、新たな福祉人材の担い手確保に向けた各種貸付事業の実施を通じて福祉人材の確保・定着を推進した。

①求職者のマッチング率の向上に向けた取組

(ア) 施設見学会

(a) 集合型施設見学会

期日・場所等	内容
群馬県福祉マンパワーセンター 主催	
6 月 2 日 伊勢崎市 参加者 7 名	社会福祉法人三友会 特別養護老人ホーム 愛老園
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所 主催	
7 月 25 日 安中市 参加者 5 名	社会福祉法人 松井田福祉会 特別養護老人ホーム 楽聚
11 月 24 日 安中市 参加者 2 名	公益財団法人 群馬慈恵会 介護老人保健施設 せせらぎ苑

期日・場所等	内容
12月20日 高崎市 参加者1名	社会福祉法人 はるな郷 地域生活支援多機能センター
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク 主催	
7月29日 太田市 参加者7名	社会福祉法人 東毛会 障害者支援施設 東毛会はるかぜ荘
10月14日 太田市 参加者4名	医療法人 三省会 介護付き有料老人ホーム ラッパーズ太田
10月28日 桐生市 参加者5名	社会福祉法人 広済会 障害者支援施設 つつじヶ丘 光の園
11月11日 館林市 参加者4名	社会福祉法人 美明会 いこいの広場 ひなた
合 計 35名	

(b) (新) オンライン施設見学会の開催と随時受付に係る環境整備

期日・場所等	内容
3月1日 渋川市 (web開催) 参加者5名	社会福祉法人 誠光会 障害者支援施設 誠光荘

ホームページ上に、オンライン施設見学に対応している事業所の一覧を公開し、常時オンライン施設見学を申し込むことができるフォームを整備した。

登録法人数 22 法人

(内訳) 高齢福祉 14 法人 障害福祉 5 法人 児童福祉 4 法人

※重複あり

(c) 個別施設見学調整

求職者一人一人に合った就職先を提案し、マッチング率の向上を図るため、採用面接前事前施設見学の調整を行った。

中北毛地域 121 件

(イ) 就職相談会

(a) 福祉の仕事フェア

開催方法・期日・場所等	地区等	参加法人	参加者	採用数
群馬県福祉マンパワーセンター 主催				
6月22日・渋川市	渋川地区	13法人	26名	2名
7月14日・沼田市	利根・沼田地区	11法人	23名	2名
9月3日・伊勢崎市	伊勢崎・玉村地区	15法人	48名	4名
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所 主催				
6月27日・高崎市	西毛地区	11法人	34名	3名
9月28日・高崎市	高崎・藤岡地区	15法人	28名	3名
群馬県福祉マンパワーセンター、群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所 主催				
2月5日・高崎市	前橋・高崎地区	10法人	19名	4名
合 計		75法人	178名	18名

(b) ミニ就職相談会

期日・場所等	名称	参加法人	参加者	採用数
群馬県福祉マンパワーセンター 主催				
11月2日・前橋市	「介護の日」 福祉の仕事フェア	10法人	31名	4名
1月19日・中之条町	(吾妻地区) 福祉の仕事フェア	9法人	13名	5名
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所 主催				
11月10日・高崎市	子育て中の方の就職相談会	15法人	13名	3名
12月19日・安中市	(安中・富岡地区) 福祉の仕事フェア	7法人	7名	0名
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク 主催				
6月4日・太田市	地区別福祉の仕事相談会	15法人	21名	0名
8月28日・館林市	地区別福祉の仕事相談会	15法人	15名	2名
11月23日・桐生市	地区別福祉の仕事相談会	15法人	17名	4名
合 計		86法人	117名	18名

(c) ガイダンス

・福祉の仕事ガイダンス

期日・場所等	内 容
群馬県福祉マンパワーセンター・群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所 主催	
12月12日 前橋市 参加者9名	テーマ「2025年問題を前に考える「これからの介護」」 講師 社会福祉法人 群馬県社会福祉事業団 特別養護老人ホーム 菱風園 副園長 松井 泰俊
2月20日 高崎市 参加者17名	
2月5日 前橋市 参加者24名	保育人材のための講演会 テーマ「気になる子の具体的な保育のポイント」 講師 筑波大学医療系 教授 徳田 克己
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク 主催	
7月11日 太田市 参加者9名	テーマ「福祉現場で求められる人材と心構え」 講師 有限会社あい ケアステーション&デイフィット ラクティ 代表取締役社長 三友 愛
10月21日 太田市 参加者10名	テーマ「福祉施設における職員の役割」 講師 社会福祉法人 桐の実会 福祉型障害児入所施設わたらせ養護園 施設長 太田 徹
合 計 69 名	

・セミナー、研修会

介護職員及び福祉分野に関心のある求職者を支援するため、介護に関する知識や技を高めるためのセミナーや研修会を開催した。

期日・場所等	内 容
11月2日 「介護の日」イベント 前橋市 参加者129名	「自分らしく生きる思いに寄り添うということ」 ・前座「三途の川の渡り方」 特別養護老人ホーム なゆた 副施設長 内村 英徳 ・講演「最期まで目一杯生きる」 講師 緩和ケア 萬田診療所 院長 萬田 緑平
3月22日 前橋市 セミナー参加者18名 見学会参加者36名	福祉用具ガイダンス、福祉用具見学 協賛 (福) 群馬県社会福祉事業団

(ウ) キャリア支援専門員による個別支援

(a) 求職相談

相談・採用件数 (延べ数)	内訳 (延べ数)	
群馬県福祉マンパワーセンター		
相談件数 1,943 件	来所相談	387 件
	電話相談	1,044 件
	(新) オンライン相談	5 件
	出張相談 (ハローワーク、ハローワーク以外、マッチング事業等)	507 件
採用件数 113 件	cool システム	99 件
	cool システム以外	14 件
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所		
相談件数 1,183 件	来所相談	346 件
	電話相談	607 件
	出張相談 (ハローワーク、ハローワーク以外、マッチング事業等)	230 件
採用件数 57 件	cool システム	44 件
	cool システム以外	13 件
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク		
相談件数 222 件	来所相談	47 件
	電話相談	103 件
	出張相談 (ハローワーク、ハローワーク以外、マッチング事業等)	72 件
採用件数 5 件	cool システム	5 件
	cool システム以外	0 件
相談件数 3,348 件	採用件数 175 件	

※福祉の裾野を広げる体験事業利用者にかかるマッチング件数を含む。

(b) 就労後相談

センター・バンク	相談件数 (延べ数)	内 訳
群馬県福祉マンパワーセンター	相談件数 22 件	来所相談 8 件
		電話相談 10 件
		訪問相談 4 件
群馬県福祉マンパワーセンター 高崎支所	相談件数 10 件	来所相談 8 件
		電話相談 2 件
		訪問相談 0 件
群馬県福祉マンパワーセンター 東毛地区福祉人材バンク	相談件数 1 件	来所相談 1 件
		電話相談 0 件
		訪問相談 0 件
合 計	33 件	

(c) ハローワーク等における出張相談

主 催	会 場	相談日	相談件数 (延べ数)
群馬県福祉マンパワーセンター	ハローワーク渋川	毎月第4水曜日	15件
	ハローワーク中之条	毎月第4月曜日	48件
	ハローワーク沼田	毎月第2水曜日	15件
	ハローワーク伊勢崎	毎月第1月曜日	20件
	高崎健康福祉大学	8月5日	7件
群馬県福祉マンパワーセンター 高崎支所	ハローワーク藤岡	毎月第4火曜日	9件
	ハローワーク安中	毎月第3水曜日	14件
	ハローワーク富岡	毎月第4水曜日	10件
群馬県福祉マンパワーセンター 東毛地区福祉人材バンク	ハローワーク桐生	毎月第2水曜日	4件
	ハローワーク館林	毎月第3火曜日	33件
合 計			175件

- ・ SNS による PR やオンライン相談の環境整備
LINE での情報提供を実施 登録者数 547 名
ZOOM を使ったオンライン相談及びホームページ上でオンライン見学受付を開始

②福祉人材の定着支援の促進

(ア) 福祉人材確保・定着支援セミナー

期日・場所等	内 容
2月16日 (web開催) 受講者46名	講義「福祉業界の魅力の伝え方と応募が増える求人の書き方」 講師 (株)マイナビ 福祉介護メディア推進部 部長 神野 達郎 事業紹介「群馬県福祉人材センターの事業について」 説明者 群馬県福祉マンパワーセンター

(イ) 施設・事業所への訪問

センター・バンク	施設・事業所 (延べ数)	内訳 (延べ数)
群馬県福祉マンパワーセンター	56 施設・事業所	高齢関係分野 32 施設・事業所
		障害関係分野 7 施設・事業所
		その他関係分野 17 施設・事業所
群馬県福祉マンパワーセンター 高崎支所	58 施設・事業所	高齢関係分野 42 施設・事業所
		障害関係分野 9 施設・事業所
		児童関係分野 7 施設・事業所
群馬県福祉マンパワーセンター 東毛地区福祉人材バンク	7 施設・事業所	高齢関係分野 3 施設・事業所
		障害関係分野 3 施設・事業所
		児童関係分野 1 施設・事業所
合 計	121 施設・事業所	

(ウ) 介護職員相談サポートセンター

(a) 方法別相談件数

月	相談方法			計
	電話	来所	メール	
4月	15件	5件	0件	20件
5月	23件	9件	0件	32件
6月	11件	21件	1件	33件
7月	16件	8件	0件	24件
8月	14件	7件	0件	21件
9月	14件	9件	1件	24件
10月	11件	1件	0件	12件
11月	11件	7件	0件	18件
12月	17件	6件	0件	23件
1月	14件	7件	1件	22件
2月	16件	3件	2件	21件
3月	17件	11件	0件	28件
合計	179件	94件	5件	278件

(b) 内容・方法別相談件数

相談内容	相談方法			計
	電話	来所	メール	
労働条件	23件	6件	0件	29件
業務内容・量	74件	6件	0件	80件
利用者等	12件	2件	0件	14件
人間関係	15件	9件	1件	25件
キャリア形成	11件	20件	1件	32件
離職・転職	26件	49件	3件	78件
健康面	4件	0件	0件	4件
生活全面	2件	1件	0件	3件
その他	12件	1件	0件	13件
合計	179件	94件	5件	278件

※相談1件につき、複数内容の相談あり。

(エ) 福利厚生センター（ソウェルクラブぐんま）事業

福利厚生センターから都道府県事務局を受託し、会員同士の親睦やリフレッシュを目的とした旅行、食事会などの会員交流事業等を実施した。

・加入状況

加入法人数	加入者数
107 法人 (242 事業所)	4,368 名

・ソウエルクラブぐんま企画委員会

期日・場所等	内 容
4 月 20 日 前橋市 (集合&web 開催) 参加者 13 名	(1) 正副委員長の選出について (2) 令和 3 年度福利厚生センター事業報告について (3) 令和 4 年度会員交流事業の実施について (4) 情報交換

・会員交流事業

期日・場所等	内 容
6 月 23 日 前橋市民文化会館 参加者 99 名	劇団四季『ロボット・イン・ザ・ガーデン』 前橋公演鑑賞券
7 月 20 日～11 月 30 日 前橋市・高崎市 参加者 266 名	グルメでリフレッシュ第 1 弾 「レストランスワン」食事券
9 月 1 日～11 月 30 日 群馬県・長野県 参加者 278 名	選べる群馬の温泉 1 泊 2 日
1 月 15 日～2 月 28 日 群馬県内 参加者 288 名	グルメでリフレッシュ第 2 弾 焼肉食事券
有効期限無し 全国 参加者 804 名	グルメでリフレッシュ第 3 弾 ジェフグルメカード

・地域開発メニュー

メニュー	内 容
株式会社サンワ	ガソリン代 1L あたり 10 円引き (一部店舗) 钣金塗装工賃 (部品代金を除く) から 15%引き (一部店舗)
玉村ゴルフ場	18 ホールプレー来場時コーヒー 1 杯サービス (同行者 3 名まで)

(オ) 県社協民間社会福祉施設等職員共済事業

(a) 加入状況 (R5. 3. 31 現在) 458 法人・1,179 施設/18,900 人

- ・老人福祉関係施設 500 施設/7,159 人
- ・児童・障害福祉関係施設 276 施設/4,385 人
- ・保育園関係施設 354 施設/6,485 人
- ・社会福祉団体 49 施設/ 871 人

(b) 退職手当支払資金・福利厚生給付金決定状況

- ・退職手当支払資金 1,648 件/159,043,730 円
- ・福利厚生給付金 11,252 件/169,502,752 円
 - ・死亡弔慰金 39 件/ 4,140,000 円
 - ・傷病見舞金 820 件/ 10,528,000 円

・結婚祝金	313 件／	9,390,000 円
・災害見舞金	11 件／	110,000 円
・出産祝金	458 件／	11,450,000 円
・入学祝金	1,680 件／	14,534,000 円
・長期勤続者慰労金	986 件／	17,950,000 円
・退職慰労金	1,674 件／	81,552,000 円
・特例退職慰労金	315 件／	2,976,000 円
・障害厚生年金見舞金	0 件／	0 円
・遺児育英資金	3 件／	600,000 円
・厚生保養費	10 件／	10,000 円
・生活習慣病予防検診助成金	4,406 件／	15,137,152 円
・レクリエーション事業助成金	537 件／	1,125,600 円

(c) 運営委員会

期日・場所	内 容
11 月 15 日 前橋市 参加者 6 名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度事業報告について ・システム改修の進捗報告について ・共済規程の一部改正について

(d) 説明会

・電子申請システム説明会

期日・場所	内 容
1 月 12 日 ～1 月 13 日 前橋市 全 3 回(内容同) 参加者 373 名	<ul style="list-style-type: none"> ① システム改修の概要、事務手続き変更の説明 ② 電子申請・帳票受取システムの操作説明 ③ 質疑応答

③新たな福祉人材の担い手確保に向けた貸付事業

(ア) 貸付制度を活用した資格取得及び就職支援

(a) 介護福祉士修学資金等貸付事業

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
介護福祉士修学資金	82 件	151 件	117,429,934 円
実務者研修受講資金	70 件	69 件	8,000,876 円
合 計	152 件	220 件	125,430,810 円

(b) 福祉系高校修学資金貸付事業

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
福祉系高校修学資金	5 件	13 件	1,370,000 円

(c) 保育士修学資金等貸付事業

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
保育士修学資金	57 件	91 件	62,425,946 円

(d) 潜在有資格者の就業支援

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
離職した介護人材の再就職準備金	47 件	46 件	18,400,000 円
潜在保育士就職準備金	5 件	8 件	1,600,000 円
合 計	52 件	54 件	20,000,000 円

(e) 他業種等からの介護分野への就業支援

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
介護分野就職支援金	16 件	14 件	2,800,000 円
障害福祉分野就職支援金	4 件	3 件	600,000 円
合 計	20 件	17 件	3,400,000 円

推進項目 2：福祉人材の育成・定着に向けた取組の強化

(1) 福祉人材の育成・定着に向けた取組の推進

介護支援専門員に対して専門的知識及び技術の向上を図るため、一体的に研修を実施するとともに、保育士等に対してキャリアアップのための研修を実施した。

①介護支援専門員の資質向上研修

(ア) 主任介護支援専門員更新研修

実施期間・受講者等	内 容
4月8日～6月23日 前橋市 (動画&web開催) 受講者 238名 修了者 237名	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向 ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ・看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ・認知症に関する事例 ・入退院時等における医療との連携に関する事例 ・家族への支援の視点が必要な事例 ・社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ・状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例

(イ) 主任介護支援専門員研修

実施期間・受講者等	内 容
5月10日～7月21日 前橋市 (動画&web開催) 受講者 127名 修了者 125名	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員の役割と視点 ・ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援 ターミナルケア ・人材育成及び業務管理 ・運営管理におけるリスクマネジメント ・地域援助技術 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現 ・対人援助者監督指導 ・個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開

(ウ) 介護支援専門員専門研修課程 I

実施期間・受講者等	内 容
6月20日～9月29日 前橋市 (動画&web開催) 受講者 183名 修了者 178名	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状 ・対人個別援助技術及び地域援助技術 ・ケアマネジメントの実践における倫理 ・個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践 ・ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定 ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ・認知症に関する事例 ・看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ・入退院時における医療との連携に関する事例

実施期間・受講者等	内 容
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族への支援の視点が必要な事例 ・ 社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ・ 状態に応じた多様なサービスの活用に関する事例 ・ 研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り

(エ) 介護支援専門員専門研修課程Ⅱ

実施期間・受講者等	内 容
8月25日～12月7日 前橋市 (動画&web開催) 受講者 417名 修了者 408名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開 ・ リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ・ 認知症に関する事例 ・ 看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ・ 入退院時における医療との連携に関する事例 ・ 家族への支援の視点が必要な事例 ・ 社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ・ 状態に応じた多様なサービスの活用に関する事例

(オ) 介護支援専門員実務研修

実施期間・受講者等	内 容
12月2日～3月23日 前橋市 (動画&web開催) ・ 受講者 189名 ・ 修了者 184名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・ 人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・ 地域包括ケアシステム及び社会資源 ・ ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ・ ケアマネジメントに係る法令等の理解 ・ 自立支援のためのケアマネジメントの基本 ・ ケアマネジメントのプロセス ・ 相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎 ・ 利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意 ・ 受付及び相談並びに契約 ・ アセスメント及びニーズ把握の方法 ・ 介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント) ・ 居宅サービス計画等の作成 ・ サービス担当者会議の意義及び進め方 ・ モニタリング及び評価 ・ 実習振り返り ・ 基礎理解 ・ 筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ・ 脳血管疾患に関する事例 ・ 内臓の機能不全に関する事例 ・ 認知症に関する事例 ・ 看取りに関する事例

実施期間・受講者等	内 容
	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習 ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り

(カ) 介護支援専門員実務未経験者更新研修・再研修

実施期間・受講者等	内 容
11月25日～2月28日 前橋市 (動画&web開催) 未経験者更新研修 ・受講者 109名 ・修了者 109名 再研修 ・受講者 44名 ・修了者 44名	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・地域包括ケアシステム及び社会資源 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解 ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 ・介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント) ・基礎理解 ・筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ・脳血管疾患に関する事例 ・内臓の機能不全に関する事例 ・認知症に関する事例 ・看取りに関する事例 ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習

②介護支援専門員研修向上委員会

期日・場所等	内容
2月27日 前橋市 (web開催) 参加者 12名	<ul style="list-style-type: none"> ・正副委員長選出 ・令和4年度介護支援専門員法定研修実施状況報告 ・オンライン形式による研修運営の状況及び課題について ・国による新たなカリキュラムのスケジュール等について ・ファシリテーター謝金単価の変更について

③介護支援専門員実務研修受講試験

群馬県指定試験実施機関として介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

・受験者及び合格者数等状況

期日・場所	受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率
10月9日 前橋市	1,023名	906名	187名	20.6%

④保育士等の資質向上研修

教育・保育のキャリアアップ研修については、第1期を集合型、第2期をeラーニング型研修として実施。教育・保育のステップアップ研修第1期から第2期については、集合型研修及びZoom型研修で実施。認可外保育施設研修、再就職希望者研修については、動画視聴及び集合型、Zoom型研修で実施。

(ア) 教育・保育のキャリアアップ研修 第1期 (集合・7分野)

分野名	期日・場所等	修了者	講師		
11 乳児保育	6月6日	47名	高崎健康福祉大学	教授	千葉 千恵美
	6月13日		〃	〃	〃
	7月4日 前橋市		〃	〃	〃
21 幼児教育	6月1日	47名	新島学園短期大学	教授	渡邊 哲也
	6月8日		〃	〃	〃
	6月22日 前橋市		〃	〃	〃
31 障害児保育	6月14日	43名	育英短期大学	教授	栗山 宣夫
	7月5日		〃	〃	〃
	7月22日 前橋市		育英短期大学	教授	倉林 正
41 食育・アレルギー対応	6月9日	47名	共愛学園前橋国際大学短期大学	教授	神保 京子
	6月30日		〃	〃	〃
	7月25日 前橋市		高崎健康福祉大学	講師	大塚 恵美子
51 保健衛生・安全対策	6月29日	40名	群馬パース大学福祉専門学校	非常勤講師	小室 浩子
	7月20日		〃	〃	〃
	7月27日 前橋市		〃	〃	〃
61 保護者支援・子育て支援	7月21日	42名	大泉保育福祉専門学校	専任講師	相良 由美子
	7月28日		大泉保育福祉専門学校	学科長	八十田 晶子
	8月4日 前橋市		大泉保育福祉専門学校	専任講師	相良 由美子
71 マネジメント	7月1日	43名	元関東短期大学	教授	森 静子
	7月15日		〃	〃	〃
	7月29日 前橋市		〃	〃	〃

(イ) 教育・保育のキャリアアップ研修 第2期 (eラーニング・7分野)

分野名	視聴期間	修了者	講師 (各分野3講義を配信)		
12 乳児保育	9月2日 ～9月30日	193名	I 元関東短期大学	教授	森 静子
			II 〃	〃	〃
			III 〃	〃	〃

分野名	視聴期間	修了者	講師（各分野3講義を配信）
22 幼児教育	10月3日 ～10月31日	193名	I 群馬医療福祉大学 講師 塚越 亜希子 II " " " III 群馬医療福祉大学 助教 吉澤 幸
32 障害児保育	8月2日 ～8月30日	199名	I 育英短期大学 教授 栗山 宣夫 II " " " III 育英短期大学 教授 倉林 正
42 食育・アレルギー 一対応	8月2日 ～8月30日	196名	I 共愛学園前橋国際大学短期大学 教授 神保 京子 II " " " III 高崎健康福祉大学 講師 大塚 恵美子
52 保健衛生・安全 対策	9月2日 ～9月30日	197名	I 東京福祉大学・大学院 准教授 佐野 葉子 II 東京福祉大学・大学院 教授 橋本 由利子 III 東京福祉大学・大学院 准教授 佐野 葉子
62 保護者支援・子 育て支援	10月3日 ～10月31日	195名	I 群馬パース大学福祉専門学校 非常勤講師 田子 文子 講師 井上 暁子 II 群馬パース大学福祉専門学校 非常勤 西川 君代 III 群馬パース大学福祉専門学校 講師 小林 由井子 講師 剣持 佐智子
72 マネジメント	9月2日 ～9月30日	195名	I 東京立正短期大学 准教授 鈴木 健史 II " " " III " " "

(ウ) (新) 教育・保育のステップアップ研修 第1期 (9分野)

分野名	期日・場所等	修了者	講師
危機管理・リスクマ ネジメント	10月13日 (web開催)	33名	株式会社フォーサイツコンサルティング 代表取締役 浅野 睦
保育コミュニケー ション	9月26日 前橋市	32名	一般社団法人日本保育者支援協会 共同代表 新保 庄三
保育現場における 自己評価	9月30日 前橋市	15名	鶴見大学短期大学部保育科 教授 天野 珠路
保育ソーシャルワ ーク	10月11日 (web開催)	34名	日本社会事業大 教授 金子 恵美
調理師向け研修	10月17日 (web開催) 10月18日 (web開催)	36名	一般社団法人母子栄養協会 講師 木下 麗子 一般社団法人母子栄養協会 講師 シライ カヨコ

分野名	期日・場所等	修了者	講師
看護師向け研修	10月7日 10月14日 前橋市	13名	群馬県小児医療センター 小児救急認定看護師 木島 久仁子 群馬大学大学院保健学研究科 講師 金泉 志保美
メンタルヘルスケア	10月17日 (web開催)	40名	保育のデザイン研究所 講師 中里 弘樹
不適切な養育等が疑われる家庭への支援	11月30日 前橋市	34名	社会福祉法人子どもの虐待防止センター 相談員 石川 ゆう 社会福祉法人子どもの虐待防止センター 相談員 龍野 陽子
保育現場におけるコーチング	11月29日 前橋市	16名	保育コミュニケーション協会 講師 和田 恭代

(エ) (新) 教育・保育のステップアップ研修 第2期 (9分野)

分野名	期日・場所等	修了者	講師
危機管理・リスクマネジメント	1月20日 (web開催)	28名	株式会社フォーサイトコンサルティング 代表取締役 浅野 睦
保育コミュニケーション	12月5日 前橋市	44名	一般社団法人日本保育者支援協会 共同代表 新保 庄三
保育現場における自己評価	12月14日 前橋市	15名	鶴見大学短期大学部保育科 教授 天野 珠路
保育ソーシャルワーク	12月13日 (web開催)	35名	日本社会事業大 教授 金子 恵美
調理師向け研修	11月8日 (web開催) 11月10日 (web開催)	26名	一般社団法人母子栄養協会 講師 木下 麗子 一般社団法人母子栄養協会 講師 シライ カヨコ
看護師向け研修	12月16日 前橋市	14名	群馬県小児医療センター 小児救急認定看護師 木島 久仁子 群馬大学大学院保健学研究科 講師 金泉 志保美
メンタルヘルスケア	1月13日 (web開催)	32名	保育のデザイン研究所 講師 中里 弘樹
不適切な養育等が疑われる家庭への支援	12月12日 前橋市	29名	社会福祉法人子どもの虐待防止センター 相談員 石川 ゆう 社会福祉法人子どもの虐待防止センター 相談員 龍野 陽子
保育現場におけるコーチング	12月1日 前橋市	19名	保育コミュニケーション協会 講師 和田 恭代

(オ) 認可外保育施設研修

分野名	期日・場所等	受講者	講師
群馬県における制度説明	2月9日 (web開催)	20名	群馬県生活子ども部私学・子育て支援課 保育係 主任 河内 聡志

分野名	期日・場所等	受講者	講師
保育実践①	動画配信	16名	高崎健康福祉大学 教授 岡本 拓子
保育実践②	動画配信	19名	群馬医療福祉大学 准教授 田中 輝幸
事故防止・安全対策、災害への備え	2月7日 (web開催)	24名	株式会社保育安全のかたち 代表取締役 遠藤 登
救急救命、応急手当講習	2月20日 前橋市	24名	前橋市消防局 救急課救急企画係 小林 克弘
アレルギー疾患の理解と対応	2月22日 (web開催)	26名	高崎健康福祉大学 講師 大塚 恵美子
障害児、気になる子への対応	1月31日 (web開催)	21名	育英短期大学 教授 栗山 宣夫
保護者対応、子育て支援、虐待予防	2月9日 (web開催)	27名	大泉保育福祉専門学校 専任講師 相良 由美子

(カ) 再就職希望者研修

分野名	期日・場所等	受講者	講師
保育実践①	動画配信	1名	高崎健康福祉大学 教授 岡本 拓子
保育実践②	動画配信	1名	群馬医療福祉大学 准教授 田中 輝幸
事故防止・安全対策、災害への備え	2月7日 (web開催)	5名	株式会社保育安全のかたち 代表取締役 遠藤 登
救急救命、応急手当講習	2月20日 前橋市	0名	前橋市消防局 救急課救急企画係 小林 克弘
アレルギー疾患の理解と対応	2月22日 (web開催)	4名	高崎健康福祉大学 講師 大塚 恵美子
障害児、気になる子への対応	1月31日 (web開催)	3名	育英短期大学 教授 栗山 宣夫
保護者対応、子育て支援、虐待予防	2月9日 (web開催)	4名	大泉保育福祉専門学校 専任講師 相良 由美子

(2) 階層別研修の充実

福祉施設職員等に職位に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援するため研修会を実施した。

①福祉施設職員等の資質向上研修

(ア) キャリア形成に資する研修

(a) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「初任者コース」

期日・場所等	内容
A日程 37名 7月13日、7月15日 前橋市	講義・演習 講師 高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授 永田 理香 講師 大口 達也
B日程 60名 8月2日、8月4日 (web開催)	

期日・場所等	内 容
C日程 21名 8月8日、8月16日 (web開催)	講義・演習 講師 高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授 永田 理香 講師 大口 達也
D日程 35名 8月10日、8月18日 (web開催)	
修了者 153名	

(b) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「中堅職員コース」

期日・場所等	内 容
A日程 24名 8月23日、8月30日 (web開催)	講義・演習 講師 高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授 永田 理香 講師 大口 達也
B日程 42名 8月25日、9月2日 (web開催)	
C日程 30名 9月5日、9月12日 (web開催)	
D日程 57名 9月7日、9月15日 (web開催)	
修了者 153名	

(c) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「チームリーダーコース」

期日・場所等	内 容
A日程 61名 11月17日、11月18日 (web開催)	講義・演習 講師 合同会社 泉恵造研修企画工房 代表社員 泉 恵造
B日程 62名 11月21日、11月22日 (web開催)	
修了者 123名	

(イ) 福祉マネジメント力を高める研修

(a) 福祉マネジメント力を高める研修

期日・場所等	内 容
12月8日～3月24日 (動画配信) 視聴回数 テーマⅠ 349回 テーマⅡ 226回 テーマⅢ 109回	テーマⅠ『組織マネジメント研修』 講師：群馬県立女子大学文学部 教授 宮内 洋 テーマⅡ『人材育成担当者研修』 講師：高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授 永田 理香 テーマⅢ『広報研修』 講師：(株)総合PR 取締役・営業担当 小杉 学

基本目標Ⅲ：災害福祉支援体制の強化

推進項目 1：災害に備えた体制の整備

(1) 災害福祉支援ネットワークの機能強化

福祉避難所を含む災害時に福祉施設が果たす役割等が有効に機能するように、平時からの関係者間の連携体制の強化を図り、要配慮者の命を守る仕組みづくりを推進した。

①施設間連携による相互応援体制の強化

(ア) 災害福祉支援ネットワーク全体検討会

期日・場所等	内 容
1 日目 7 月 22 日 (書面開催) 参加者 21 名	協議事項 (1) 令和 4 年度群馬県災害福祉支援ネットワークの取り組み (2) 令和 4 年度相互応援協定運用に関する図上訓練 (3) 令和 4 年度災害派遣福祉チーム関係研修 (4) 全国経営協 災害福祉支援体制構築助成事業の活用
2 日目 2 月 28 日 前橋市 参加者 17 名	協議事項 (1) 相互応援協定運用に関する図上訓練について (2) 災害派遣福祉チーム員登録・養成状況について (3) 令和 5 年度の取り組みについて

(イ) 施設間連携部会等

期日・場所等	内 容
7 月 22 日 前橋市 参加者 10 名	施設間連携部会① ・部会長選出について ・令和 4 年度相互応援協定運用に関する図上訓練について
9 月 1 日 前橋市 参加者 11 名	事務局・担当者会議 ・令和 4 年度相互応援協定運用に関する図上訓練について
11 月 24 日 前橋市 参加者 9 名	報告・検討会 報告 ・相互応援協定に係る訓練の報告について ・被災施設の状況について ・各種別協議会の応援要請等について 訓練 ・応援可能施設確認及び対応方法について 協議 ・今後の訓練について
2 月 28 日 前橋市 参加者 11 名	施設間連携部会② ・令和 4 年度の訓練の振り返りについて ・令和 5 年度の計画について

(ウ) 小地域における連携体制の構築のための図上訓練

期日・場所等	内 容
10月6日 安中市 参加者44名	災害説明・検討会 ・災害時における相互応援に関する基本協定に基づく訓練について
12月15日 安中市 参加者24名	振り返り及び災害等に関する情報交換会 報告事項 ・災害時における相互応援に関する基本協定に基づく訓練の結果について 情報交換 ・災害訓練実施にあたっての課題等について ・安中市内の社会福祉施設のネットワーク化について
2月22日 安中市 参加者32名	情報交換会 報告事項 ・施設間相互応援のための情報整理シートによる調査結果 ・連携体制構築の方向性 協議・情報交換 ・連携体制構築について

②施設の事業継続計画（BCP）の策定支援

期日・場所等	内 容
8月5日、 25日、26日 高崎市、片品村 前橋市、太田市 参加者37名	モデルBCP策定検討会の開催（モデル3期・4法人） 社会福祉法人康龍会 社会福祉法人尾瀬長寿会 社会福祉法人三山黎明会 社会福祉法人三晃福社会
2月24日 前橋市 参加者15名	モデルBCP策定検討会・報告会の開催 社会福祉法人尾瀬長寿会 社会福祉法人薫英会 社会福祉法人植竹会

③福祉避難所の受入体制と機能強化

期日・場所等	内 容
6月3日 前橋市 参加者48名	災害福祉支援ネットワークセミナーⅠの開催 行政説明「災害福祉支援ネットワークの機能と役割」 講師 群馬県健康福祉課知育福祉係 主事 浅川 修平 講義「災害時の要配慮者を支えるために～福祉避難所ガイドライン の改定内容と個別避難計画について」 講師 佛教大学 専門職キャリアサポートセンター 専任講師 後藤 至功

期日・場所等	内 容
6月3日 前橋市 参加者76名	災害福祉支援ネットワークセミナーⅡの開催 行政説明「災害福祉支援ネットワークの機能と役割」 講師 群馬県健康福祉課知育福祉係 主任 菅原 悠太郎 講義「災害時の要配慮者を支えるために～ガイドライン改定による福祉避難所の運営と福祉施設の事業継続計画について」 講師 佛教大学 専門職キャリアサポートセンター 専任講師 後藤 至功
6月24日 前橋市 参加者35名	福祉避難所設置・運営訓練の開催 講義1「前橋市における福祉避難所の概要について」 講師 前橋市役所総務部防災危機管理課 主任 須藤 卓也 講義2「福祉避難所における対応事項について」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明 設営訓練「避難者スペース設置・資機材設置」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明 社会福祉法人三山黎明会 理事 石倉 敦也
8月28日 明和町 参加者9名	福祉避難所開設訓練の開催 福祉避難スペースの設置 相談コーナーの設置
12月9日 前橋市 参加者12名	福祉避難所検討会・準備会の開催 講義・話題提供「福祉避難所の機能的な運営に向けて」 講師 佛教大学 専門職キャリアサポートセンター 専任講師 後藤 至功
3月17日 前橋市 参加者83名	講義1「要配慮者の命を守るための対策について」 講師 新潟大学危機管理本部危機管理センター教授 田村 圭子 講義2「個別避難計画の作成ポイントについて」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明

(2) 災害派遣福祉チーム（ぐんま DWAT）の機能強化

災害時に備え、平時からの訓練や研修、連絡会議等を通じて、行政・保健・医療と福祉の連携体制の整備を図った。

①保健・医療・福祉の連携体制の整備

(ア) 保健福祉事務所と連携した避難所運営研修

期日・場所等	内 容
7月21日 富岡市 参加者55名	富岡保健福祉事務所と共催 講演1「広域災害・救急医療情報システム（EMIS）とは何か」 講師 群馬県富岡保健福祉事務所 危機管理専門官 新井 芳典 講演2「災害時の避難所運営における課題と要配慮者支援」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明

期日・場所等	内 容
8月29日 (web開催) 参加者 35名	桐生みどり振興局と共催 講演1 「コロナ禍における避難所運営 ～令和2年7月豪雨の実践から」 講師 ピースポート災害支援センター 現地コーディネーター 辛嶋 友香里 講演2 「群馬県 DWAT の活動と避難所運営・要配慮者支援」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明
11月11日 藤岡市 参加者 33名	藤岡保健福祉事務所と共催 講義1 「要配慮者の個別避難計画を策定するにあたって」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明 講義2 「避難所における新型コロナウイルス感染症対策」 講師 藤岡保健福祉事務所 技師長 田中 純子

②チーム員の資質向上に向けた取組強化

(ア) 分野別研究会 (高齢者支援)

期日・場所等	内 容
8月23日 11月17日 3月15日 (web開催) 参加者 各回10名	全体討議「高齢者のための避難生活環境の改善について」 「平時の活動として実践できること」

(イ) 分野別研究会 (障害者支援)

期日・場所等	内 容
8月9日 (web開催) 参加者 10名	全体討議「障害者のための避難生活環境の改善について」 「平時の活動として実践できること」
11月14日 前橋市 参加者 12名	話題提供「他領域への支援～認知症の方、家族の方への関わりを考 える」 提供者 認知症サポーターキャラバンメイト 島田 幸治 体験サポート「認知症世界の歩き方～ダイアログ」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明

(ウ) 分野別研究会 (子ども・女性支援)

期日・場所等	内 容
7月20日 前橋市 参加者 10名	全体討議「子ども、女性にとって望ましい避難所の環境とは？」 「平時の活動として実践できること」

(エ) 群馬県災害派遣福祉チーム員養成研修

期日・場所等	内 容
1 日目 6 月 24 日 前橋市 参加者 30 名	講座Ⅰ「災害福祉支援 NW の仕組みと災害派遣福祉チームの役割」 講師 群馬県健康福祉部健康福祉課 地域福祉係 主事 浅川 修平 講座Ⅱ「避難所運営を考える ～避難所で発生し得るリスクの理解と備え」 講師 ピースポート災害支援センター 現地コーディネーター 辛嶋 友香里 講座Ⅲ「災害時要配慮者の視点で避難所運営を考える」 講師 ぐんま D W A T 研修・企画に関する検討委員会
2 日目 7 月 12 日 前橋市 参加者 27 名	講座Ⅳ「災害時の要配慮者支援の実際①」 講座Ⅴ「災害時の要配慮者支援の実際②」 講師 華頂短期大学 教授 武田 康晴 講座Ⅵ「運営支援者の姿勢について」 講師 OfficeSONOZAKI 代表 園崎 秀治

(オ) (新) 避難生活リーダー/サポーター研修

期日・場所等	内 容
1 日目 12 月 18 日 前橋市 参加者 55 名	基礎講義①「避難生活支援リーダー/サポーターとは」 基礎講義②「多様な被災者の理解とその配慮」 演習「被災者の心情や状況の理解」 講師 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当） 村上 威夫 レスキューストックヤード 常務理事 浦野 愛 ピースポート災害支援センター 現地コーディネーター 辛嶋 友香里
2 日目 12 月 24 日 前橋市 参加者 53 名	基礎講義「避難所の全体像の理解」 演習「避難所の課題と生活環境の整備」 講師 レスキューストックヤード 常務理事 浦野 愛 ピースポート災害支援センター 現地コーディネーター 辛嶋 友香里
3 日目 12 月 25 日 前橋市 参加者 53 名	基礎講義・演習「対人コミュニケーション」 基礎講義「避難者の困りごと把握の重要性」 演習「情報共有・認識共有・合意形成の必要性」 講師 レスキューストックヤード 常務理事 浦野 愛 ピースポート災害支援センター 現地コーディネーター 辛嶋 友香里

(カ) (新) 災害福祉支援ネットワーク中央センター「ブロック会議」への協力

期日・場所等	内 容
中国四国ブロック 1月24日 広島県 参加者20名	基調説明「災害福祉支援ネットワーク中央センターの今後の取組について」 説明者 全国社会福祉協議会 法人振興部長 鈴木 史郎 法人振興部副部長 大元 格彦
関東信越ブロック 2月2日 東京都 参加者26名	報告①「近年のDWAT 派遣実績に見る初動・実働のポイントと平時の準備」 報告者 華頂短期大学 教授 武田 康晴 富士通総研 チーフシニアコンサルタント 名取 直美
北海道東北ブロック 2月3日 宮城県 参加者22名	報告②「実践事例から何を学び、何を教訓とするか ～平時における各種準備の取組と残された課題」 報告者 岡山県社会福祉協議会 地域福祉部副部長 山下 泰三 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明 岩手県社会福祉協議会 経営支援部長 檜木 英裕 静岡県社会福祉協議会 経営支援課長 松永 和樹 京都府健康福祉部地域福祉推進課 主事 石川 郁 京都府社会福祉協議会 事務局次長 神戸 望 熊本県健康福祉部健康福祉政策課 主幹 井上 雄一郎
近畿ブロック 2月9日 大阪府 参加者18名	グループ討議・意見交換「各県の取組状況及び課題の共有等」
九州ブロック 2月24日 福岡県 参加者25名	

③社協災害ボランティアセンターとの連携強化

(ア) DWAT 派遣シミュレーション

期日・場所等	内 容
7月8日 前橋市 参加者36名	①配慮スペース設置訓練 ②なんでも相談対応訓練 ③段ボールベッド組立訓練 ④要配慮者アセスメント訓練 ⑤生活支援ボランティアの需給調整訓練
9月10日 安中市 参加者28名	①配慮スペース設置訓練 ②なんでも相談対応訓練 ③段ボールベッド組立訓練 ④要配慮者アセスメント訓練 ⑤生活支援ボランティアの需給調整訓練

推進項目 2 : 災害ボランティア活動への支援

(1) 多様な災害ボランティア関係団体との連携

災害ボランティアセンターの運営をはじめとする災害時の対応は、被災者の福祉的支援と被災した地域の復旧や復興を目的とする一般・専門ボランティア、NPO 団体、行政、社協、その他関係機関・団体等の連携・協働により進められるため、平時からのネットワークの構築を図った。

また、その中でも特に本県の課題でもあった「災害時におけるNPO 団体等との連携」について、分野ごとの平時からの活動を災害時にも活かし・繋がる組織として「群馬県災害ボランティアネットワーク（仮称）」の令和5年度の構築に向けた情報交換会を実施した。

併せて、本会・市町村社協での協定等との県内外での災害にも備えるべく、災害時に資機材を融通し合うことを目的とした「資機材ネットワーク」の構築にむけた検討も実施した。

①多様な関係団体とのネットワーク強化

(ア) 関係団体・企業との協定の推進

期日・場所等	内 容
県行政との協定 9月1日	群馬県災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定の締結
企業・団体との協定 9月8日 1月18日	【災害時における相互協力に関する協定】 ・日本防災士会群馬県支部 【生命保険会社4社との包括連携協定】 ・住友生命保険相互会社 群馬支社 ・第一生命保険株式会社 群馬支社 ・日本生命保険相互会社 群馬支社 ・明治安田生命保険相互会社 群馬支社
青年会議所との協定 10月19日	館林青年会議所と館林市社協との災害連携協定締結 " と板倉町社協との災害連携協定締結 " と明和町社協との災害連携協定締結
市町村行政との協定 7月27日 9月1日 10月19日	市町村災害ボランティアセンターの協定に掛かる締結状況 ※令和4年度中に締結した市町村社協 明和町社協 桐生市社協 館林市社協

(イ) 県災害時救援ボランティア連絡会議への協力

期日・場所	内 容
12月2日 前橋市 20名	(1)群馬県災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定の締結について (2)情報提供：近年の被災地支援について～支援Pの視点から～ (3)群馬県災害時救援ボランティア連絡会議の位置づけについて (4)各団体の活動内容について

(2) 災害ボランティアセンターの運営支援

今年度は「令和4年8月豪雨災害」で被害のあった関川村への「新潟県被災地支援 県・市町村社協職員災害支援」や、静岡県静岡市清水区への「令和4年台風第15号における災害ボランティアセンターへの職員派遣」を実施しており、直近の2つの災害ボランティアセンターを事例として複数団体との連携・協働、技術系ボランティア、ICTツール等を取り上げた運営研修を通して災害支援者の資質向上と体制整備を図った。

①市町村災害ボランティアセンターの設置・運営支援

災害ボランティアセンターの運営者を養成するための研修を開催した。

(ア) (新) 協働型災害ボランティアセンター運営研修 (群馬県との共催)

期日・場所等	内 容
1 日目 2 月 2 8 日 前橋市 参加者名 3 8 名	説明 協働型災害 VC 運営研修のねらいと 今後の災害支援活動の展開について 説明者 群馬県社会福祉協議会 地域福祉課長 大山 誠 講義・情報交換 災害に関する基礎知識と災害支援活動について 講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 講義・ワーク 災害 VC を理解する ～何のため、誰のための災害 VC か～ 講師 榛東村社会福祉協議会 係長 高山 弘毅 対話・講義 災害 VC を理解する ～専門ボランティア活動の視点から学ぶ何のため、 誰のための災害 VC か～ ファシリテーター 榛東村社会福祉協議会 係長 高山 弘毅 事例共有者 片品村社会福祉協議会 係長 千明 長三 グループ共有
2 日目 3 月 1 日 前橋市 参加者 3 8 名	講義・ワーク 災害 VC に求められるコロナ禍での運営と ICT の活用について 講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 事例共有者 関川村社会福祉協議会 主任 平田 達哉 パネルディスカッション 災害 VC 運営における連携・協働とは ～直近の災害を通して～ ファシリテーター 榛東村社会福祉協議会 係長 高山 弘毅 コメンテーター Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 片品村社会福祉協議会 係長 千明 長三 事例共有者 関川村社会福祉協議会 主任 平田 達哉 藤岡市社会福祉協議会 係長 篠原 康一 グループ共有

期日・場所等	内 容
	研修全体の振り返り ファシリテーター Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 登壇者 関川村社会福祉協議会 主任 平田 達哉 藤岡市社会福祉協議会 係長 篠原 康一 榛東村社会福祉協議会 係長 高山 弘毅 片品村社会福祉協議会 係長 千明 長三

②災害時における市町村社協の体制整備支援

(ア) 群馬県災害ボランティアセンター運営支援体制の構築に向けた情報交換会

期日・場所等	内 容
3月1日 前橋市 参加者8名	(1)災害ボランティアネットワークについて (2)災害ボランティア資機材ネットワークについて (3)災害VC運営に関する研修について (4)その他

③市町村社協の事業継続計画（BCP）策定の推進

(ア) 市町村社会福祉協議会事業継続計画（BCP）策定研修会

期日・場所等	内 容
11月30日 前橋市 参加者16名	説明 県内福祉施設等における事業継続計画（BCP）の 取り組み状況について ～県内福祉施設の策定支援を通じて～ 説明 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明 講義・情報交換 事業継続計画（BCP）を策定するにあたって 講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治

(イ) 事業継続計画（BCP）推進事業への助成

災害時における、事業継続と地域の要配慮屋の安否確認、地域活動等の優先順位を判断するために必要となる事業継続計画策定のために1か所に対して助成を行った。

助成額等	内 容
助成金1か所 200,000円	安中市社協 BCP 策定会議、災害時の初動訓練等経費

④災害ボランティア活動助成事業

(ア) 県災害ボランティア活動助成事業

「令和4年8月豪雨」による新潟県村上市、関川村災害ボランティアに係るボランティアについて、近隣県（本県含む）へボランティア募集が拡大したことを受け、事業を実施した。

【申請団体】

申請	内 容
1 か所 (計 119,648 円)	藤岡災害ボランティアサークル (申請額) 130,000 円 (助成額) 119,648 円

⑤令和4年8月豪雨への支援活動

(ア) 災害ボランティアバスの運行

令和4年8月豪雨災害に伴う県外被災地への復興支援活動として、新潟県関川村の家屋内の清掃や家財の搬出等の作業を行うため、県内社協職員を対象に現地災害ボランティアセンターへのボランティアを募集し、災害ボランティアバスを運行した。

（日 程：9月1日（木）研修
日 程：9月2日（金）活動
参加者数：計20名（県社協5名、市町村社協15名）

⑥令和4年台風15号への支援活動

(ア) 災害時の相互支援に関する協定に基づく派遣（関東ブロック）

関東ブロックA幹事県である栃木県社協から応援要請があり、「関東甲信越静ブロック都県指定都市社会福祉協議会災害時の相互支援に関する協定」に基づき以下の被災地域へ応援職員を派遣した。

支 援 先：静岡県静岡市清水区
派遣人数：第2クール（10月6日（木）～10月10日（月））・5名
第7クール（10月21日（金）～10月25日（火））・5名
第10クール（10月30日（日）～11月3日（木））・4名
第14クール（11月11日（金）～11月15日（火））・3名
第19クール（11月26日（土）～11月30日（水））・3名
参加者計：計20名（県社協6名、市町村社協14名）

推進項目 3 : 新型コロナウイルス等の感染症に対応した体制の整備

(1) 感染症発生時の社会福祉施設への支援

社会福祉施設における感染症対策の強化を図るために、平時からの標準予防策の徹底や万一に備えた対応方法を学び、防疫力を高めた施設運営を推進した。

① 平時からの防疫活動の強化

(ア) 福祉施設等に対する感染症対策研修会

期日・場所等	内 容
11月21日 (web開催) 参加者36名	行政説明「応援職員派遣支援事業について」 講師 群馬県障害政策課 補佐兼利用施設係長 友松 浩二 実践報告Ⅰ「感染症発生時に求められる福祉施設の対応と平時からの備え」 報告者 障害者支援施設 赤城野荘 施設長 深津 了寛 障害者支援施設 友貴園 施設長 下田 泰司 実践報告Ⅱ「標準予防策の強化とBCP（事業継続計画）について」 報告書 障害者支援施設 誠光荘 支援課長 藤井 友和

(イ) 感染症対策BCP（事業継続計画）の策定支援

期日・場所等	内 容
4月26日 前橋市 参加者1名	福祉施設における感染症対応BCP（事業継続計画）の策定に関する助言
7月4日 前橋市 参加者4名	【対象施設】 ①障害者支援施設第二陽光園 ②まえばし上泉の里 ③特別養護老人ホーム明嶺荘 ④障害者支援施設かんなの里
9月13日 安中市 参加者16名	
1月23日 藤岡市 参加者7名	

② 施設の応援職員の派遣体制の充実・強化

(ア) 応援職員の追加募集

期日・場所等	内 容
10月17日	社会福祉法人あてに応援職員派遣事業への協力依頼を実施 ※累計248事業所・378名 介護分野 158事業所・237名 障害分野 90事業所・141名

(イ) 継続した専門研修（動画研修）

期日・場所等	内 容
【障害者施設向け】 2月22日 ～3月31日 （動画配信）	研修①「感染症発生時に求められる福祉施設の対応と平時からの備え」 講師 障害者支援施設 赤城野荘 施設長 深津 了寛 研修②「感染症発生時に求められる福祉施設の対応と平時からの備え」 講師 障害者支援施設 友貴園 施設長 下田 泰司 研修③「標準予防策の強化とBCP（事業継続計画）について」 講師 障害者支援施設 誠光荘 支援課長 藤井 友和
【高齢者施設向け】 3月17日 ～3月31日 （動画配信）	研修①「感染症発生時に求められる福祉施設の対応と平時からの備え」 講師 特別養護老人ホーム川場春光園 副施設長 富澤 伸也 研修②「感染症発生時に求められる福祉施設の対応と平時からの備え」 講師 特別養護老人ホーム桜花苑 副施設長 星野 駿人

③種別協議会との連携により支援体制の充実・強化

(ア) 応援派遣を想定した図上訓練等

期日・場所等	内 容
1月23日 障害者支援施設 かんなの里 参加者7名	感染症発生時における施設内対応訓練の見直し ①陽性者を発見した際の対応 ②施設内のゾーニング ③導線・空間の確認 ④応援職員等の活用のルール確認

(2) 感染症予防に向けた取組の強化

感染症予防対策として、平時からの事務局のワークスタイルを変更していくとともに、災害時の支援体制についても感染症対策を踏まえた体制整備を図った。

①感染症対策を含む多様な変化に対応したワークスタイルの導入・活用

(ア) 感染症対策BCP（事業継続計画）において、職場内のクラスター発生防止対策として、在宅ワークを含む勤務体制を新たに定めることにより、職員のテレワーク推進を図った。

②感染症対策を踏まえた避難所運営の体制整備

(ア) ぐんま DWAT に対するコロナ禍での避難所運営研修

期日・場所等	内 容
8月29日 （web開催） 参加者35名	桐生みどり振興局と共催 講演1「コロナ禍における避難所運営 ～令和2年7月豪雨の実践から」 講師 ピースボート災害支援センター 現地コーディネーター 辛嶋 友香里 講演2「群馬県 DWAT の活動と避難所運営・要配慮者支援」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明

期日・場所等	内 容
11月11日 藤岡市 参加者33名	藤岡保健福祉事務所と共催 講義1「要配慮者の個別避難計画を策定するにあたって」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明 講義2「避難所における新型コロナウイルス感染症対策」 講師 藤岡保健福祉事務所 技師長 田中 純子

(イ) 行政・医療・保健分野と一体的に進める訓練

期日・場所等	内 容
8月29日 (web開催) 参加者35名	桐生みどり振興局と共催 講演1「コロナ禍における避難所運営 ～令和2年7月豪雨の実践から」 講師 ピースボート災害支援センター 現地コーディネーター 辛嶋 友香里 講演2「群馬県DWATの活動と避難所運営・要配慮者支援」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明
11月11日 藤岡市 参加者33名	藤岡保健福祉事務所と共催 講義1「要配慮者の個別避難計画を策定するにあたって」 講師 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援専門幹 鈴木 伸明 講義2「避難所における新型コロナウイルス感染症対策」 講師 藤岡保健福祉事務所 技師長 田中 純子

③感染症対策BCP（事業継続計画）作成

(ア) 新型インフルエンザ等の感染症発生時の対応や体制整備等について、新たに感染症対策BCPを作成した。

④感染症対策を踏まえた災害ボランティアセンターの体制整備

(ア) 感染症対策を踏まえた災害ボランティアセンターの設置・運営研修

「令和4年度協働型災害ボランティアセンター運営研修」の中で、近年の災害ボランティアセンター（新潟県関川村災害VC、静岡県静岡市清水区災害VC等）におけるコロナ禍での災害VCの運営についての研修を行った。

また、みどり市防災訓練（11月20日（日））の中で災害VC運営訓練にてマッチング待ちの方用の座席間隔を空ける等、感染症対策を考慮した訓練を実施した。

基本目標Ⅳ：県社協の組織基盤の強化

推進項目 1：組織体制の強化

(1) 人材育成の強化

県社協職員としての専門性や資質の向上に向けた取組環境を整備するとともに、OJT 環境の整備や人事評価制度を導入し、本格実施に至った。

また、社会福祉士実習指導者講習会に職員を2名派遣し、資格取得を希望する学生の実習受け入れに向けた体制の整備を行った。

①職員研修の整備・充実

(ア) (新)管理職及び中堅職員向けマネジメント研修

期日・場所等	内容
4月～6月 2日間 前橋市 参加者14名	令和4年度群馬県社会福祉協議会 管理職向けマネジメント研修 ・組織マネジメントと人材育成の関係 ・タイムマネジメントによる仕事の効率化 ・組織課題の抽出 ・組織目標の設定と計画立案

(イ) 専門性向上のための支援・環境整備

期日・場所等	内容
4月～7月 5日間 前橋市 (集合&web開催) 参加者21名	令和4年度群馬県社会福祉協議会 新任職員研修 年7回開催 ・社会福祉の動向と群馬県社協の役割について ・群馬県社協の計画・スケジュール等について ・各課の概要について ・ビジネスマナーについて ・県の福祉施策について ・経理規定、事務処理について
7月4日 (web開催) 参加者78名	令和4年度群馬県社会福祉協議会 会計研修(入門編) ・簿記とは、会計とは ・仕訳の原理 ・貸借対照表と事業活動計算書の関係と仕分け
7月～8月 2日間 (集合&web開催) 参加者3名	福祉人材課主催「新任職員研修」 ・福祉サービスの特性と専門職としての学び ・キャリアパスの構造と新任職員に求められる能力 ・福祉専門職に求められるコミュニケーション能力
8月～9月 2日間 (web開催) 参加者1名	福祉人材課主催「中堅職員研修」 ・福祉サービスの特性と専門職としての学び ・キャリアパスの構造と中堅職員に求められる能力 ・福祉専門職に求められるコミュニケーション能力
8月～10月 3日間 (web開催) 参加者61名	令和4年度群馬県社会福祉協議会 会計研修(初級編) ・流動資産と流動負債 ・3つの計算書と仕分けの仕組み ・事業活動計算書と資金収支計算書の報告単位と活動区分

期日・場所等	内 容
9 月 3 日間 神奈川県 参加者 3 名	全国社会福祉協議会主催「会計実務講座（入門コース）」 ・複式簿記の概要 ・計算書類と帳簿組織 ・簿記一巡の流れ
9 月 6 日 前橋市 参加者 27 名	令和 4 年度群馬県社会福祉協議会 人事評価研修 ・組織マネジメントと評価の関係 ・評価プロセスにおける部下育成 ・評価者に求められる能力
9 月 7 日 前橋市 (集合&web 開催) 参加者 14 名	令和 4 年度群馬県社会福祉協議会 モチベーションマネジメント研修 ・仕事における満足要因と不満足要因 ・理解不一致が起きる理由 ・部下育成との連動
11 月 3 日間 神奈川県 参加者 2 名	全国社会福祉協議会主催「管理職員研修」 ・都道府県社協管理職の役割と課題 ・中間管理職が行う人材マネジメント
11 月 2 日間 (web 開催) 参加者 2 名	福祉人材課主催「チームリーダーキャリアアップ研修」 ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ ・OJT の効果的推進
12 月 3 日間 神奈川県 参加者 1 名	全国社会福祉協議会主催「会計実務講座（中級コース）」 ・社会福祉法人会計基準の概要 ・法人制度と決算・管理 ・施設経営法人の決算書説明
1 月 3 日間 神奈川県 参加者 1 名	全国社会福祉協議会主催「新任職員研修」 ・社協職員として働くことの意味 ・職業人として必要な自己管理を学ぶ
2 月 2 日間 (web 開催) 参加者 42 名	令和 4 年度群馬県社会福祉協議会 プレゼン力強化研修 ・データ分析力強化 ・資料作成力強化 ・プレゼン力強化
2 月 2 日 片品村 参加者 3 名	社会福祉法人片品村社会福祉協議会主催 「上州雪かき道場 2 0 2 3」

(ウ) (新) e ラーニング利用職員研修

期日・場所等	内 容
8 月 (web 開催) 参加者 83 名	個人情報保護研修 ・個人情報保護の最新の動向 ・個人情報の適切な取扱い

期日・場所等	内 容
9 月 (web 開催) 参加者名 81 名	情報セキュリティ研修 ・情報セキュリティの最新の動向 ・情報セキュリティを守るための適切な行動
10 月 (web 開催) 参加者 73 名	ハラスメント研修 ・ハラスメントの種類、起こる背景の理解 ・ハラスメント対策についての理解
11 月 (web 開催) 参加者 72 名	タイムマネジメント研修 ・計画性の向上 ・仕事の効率の向上
2 月 (web 開催) 参加者 69 名	メンタルヘルス研修 ・セルフケアの必要性・重要性の理解 ・メンタルヘルス不調の予防

(エ) (新) 社会福祉士実習指導者講習会への職員派遣

期日・場所等	内 容
12 月 17～18 日 前橋市 参加者 2 名	・実習指導概論 ・実習マネジメント論 ・実習プログラミング論 ・実習スーパービジョン論

②OJT の推進に向けた環境整備

(ア) フレッシュマントレーナー制度

期日・場所等	内 容
通年 対象者 3 名	課内にフレッシュマントレーナーを配置し、新入職員へのサポート体制を整えた。

③総合的な人事評価システムの構築

(ア) 人事評価制度の本格実施

(イ) 能力評価制度の見直し

期日・場所等	内 容
通年	本格実施 ・職員説明会等を行った上で、目標管理、能力評価について、群馬県の仕組みを準用した人事評価制度を正式導入した。

(2) 働き方改革の推進

働き方改革の着実な実行に向けて、職員が働きやすい職場環境を整備するとともに、事務のデジタル化の促進に向けた取組を進めた。

①テレワーク環境の整備・推進

令和 2 年 4 月 20 日より取扱要領を定めて施行していたが、多様な働き方の実現、ワークライフバランスの充実、大規模災害時等における業務継続性の観点から、実施方法を見直した。

テレワーク実施：年 78 回

②県社協デジタル化

(ア) 作業委員会による協議

(イ) **(新)** ファイルサーバーのクラウド化

(ウ) **(新)** 電子決裁、文書管理、勤怠管理等のデジタル化に向けた新システムの導入検討

③年次有給休暇取得

定期的に有給休暇の取得状況を確認し、積極的な取得への呼びかけを行った。

平均取得日数：13.4日

④産業医・衛生委員会の機能強化と充実

業務遂行に関連して発生する労働災害および健康障害を防止するとともに、職員の衛生管理と健康の保持増進を図るため、衛生委員会の開催や産業医による巡回指導を行った。

衛生委員会：年 11回開催

個別相談：年 7回開催

(3) 情報発信の強化

県民や関係団体に向けて、本県の地域福祉活動等の情報提供を行うとともに、発信方法等についても強化を図った。

①ホームページの充実と SNS の活用

ホームページを随時更新し、各種情報提供を行った。

バナー広告掲載：6企業・団体

②機関誌 福祉ぐんまの定期発行

社会福祉施設、市町村社協、民生委員・児童委員等本会会員向けに外部委員による編集委員会において企画を行い、本会事業や社会福祉に関する各種情報を提供した。

発行回数：年4回

発行実績：各12,000部

推進項目 2：経営基盤の強化

(1) 財源基盤の強化と既存事業の見直し

安定した法人運営を行うための環境整備を進めるとともに、自主財源の確保を強化していくための取組を進めた。

①自主財源の確保

- (ア) ボランティア保険広告掲載
- (イ) 書籍販売斡旋手数料
- (ウ) ホームページへのバナー広告掲載企業募集：掲載 6 企業・団体
- (エ) **(新)**封筒への広告掲載企業募集：掲載 5 企業・団体

②会員拡大に向けた取組

- (ア) 機関紙「福祉ぐんま」等による特別賛助会員の呼び掛け 入会 8 件（累計 10 件）

③新しい生活様式を踏まえた事業の推進

- (ア) オンライン用ビデオ会議・研修システム (Zoom) の環境整備 11 ライセンス
- (イ) オンライン用器材 (マイク、カメラ、スピーカー等) の整備

④寄付金の受入

区 分	金 額	受入年月日
匿名による寄付	5,000 円	R5. 1. 18 法人運営へ繰入
生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会 (JAIFA) 群馬県協会	30,000 円	R5. 1. 31 法人運営へ繰入
合 計	35,000 円	

(2) ガバナンスの強化

法人内の監査体制や内部統制の強化を進めた。

四半期ごとの会計専門家による外部検査を通じた監査体制の整備や内部研修等によりコンプライアンスの強化を図った。

①予算要望・政策提言

期日・場所等	内 容
8 月 8 日 前橋市	予算要望会議の開催 ・要望団体代表による要望事項の説明及び予算要望活動実施の確認
8 月 29 日 前橋市	県への要望書の提出

②会計専門家による検査[4 回]

4 半期毎に会計専門家による執行状況の点検・検査を実施した。

監査人 税理士 根本 明人

期日・場所等	内 容
5 月 11 日 前橋市	令和 3 年度決算について点検・検査を実施
8 月 5 日 前橋市	令和 4 年度第 1 四半期分について点検・検査を実施
11 月 16 日 前橋市	令和 4 年度第 2 四半期分について点検・検査を実施
2 月 8 日 前橋市	令和 4 年度第 3 四半期分について点検・検査を実施

③源泉所得税等にかかる税務調査

前橋税務署による税務調査が行われ、更正は認められなかった。

期日・場所等	内 容
9月14日 前橋市	平成30年2月13日～令和4年7月11日納付分までの調査を実施

④県指導監査

県監査指導課による指導監査が行われた。

期日・場所等	内 容
2月7日 (web開催)	法人運営・会計について指導監査を実施

⑤事業継続計画（BCP）の運用と見直し

期日・場所等	内 容
9月28日 前橋市	第1回災害委員会 群馬県社会福祉協議会 BCP（感染症対策）について協議
10月26日 前橋市	第2回災害委員会 群馬県社会福祉協議会 BCP（感染症対策）について協議・見直し
11月18日 前橋市	第3回災害委員会 群馬県社会福祉協議会 BCP（感染症対策）について協議・見直し
12月20日 前橋市	第4回災害委員会 群馬県社会福祉協議会 BCP（感染症対策）について協議・見直し

⑥理事会・評議員会等

(ア) 理事会

期日・場所等	内 容
第1回 4月1日 (決議の省略)	議案 第1号議案 常務理事の選定について
第2回 6月1日 前橋市 (集合&web開催)	報告 第1号報告 会長及び常務理事の職務執行状況について (令和3年12月1日～令和4年5月31日) 第2号報告 令和3年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算専決処分について 第3号報告 令和4年度生活福祉資金会計収支補正予算専決処分について 第4号報告 本会会員の入会にかかる専決処分について 議案 第1号議案 令和3年度事業報告について 第2号議案 令和3年度決算について

期日・場所等	内 容	
	第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	令和4年度（第1回）評議員会の招集について 理事及び監事候補者の選定（欠員補充）について 評議員候補者の選定（欠員補充）について 評議員選任・解任委員会委員の選任について
第3回 8月4日 前橋市 （集合&web開催）	報告 第1号報告 第2号報告 議案 第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	本会会員の入会にかかる専決処分について 緊急小口資金等の特例貸付申請者の個人情報漏えい に係る再発防止に向けての取組について 令和4年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予 算について 個人情報保護規程の全部改正について 就業規則の改正について 理事候補者の選定（欠員補充）について 評議員候補者の選定（欠員補充）について 令和4年度（第2回）評議員会の開催（決議の省 略）について
第4回 12月12日 前橋市 （集合&web開催）	報告 第1号報告 第2号報告 第3号報告 第4号報告 議案 第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	会長及び常務理事の職務執行状況について （令和4年6月1日～令和4年11月30日） 令和4年度一般会計収支補正予算専決処分について 育児休業・介護休業等に関する規程の一部改正専決 処分について 本会会員の入会にかかる専決処分について 令和4年度一般会計収支補正予算について 給与規程の一部改正について 就業規則の一部改正について 民間社会福祉施設等職員共済規程の一部改正につい て 評議員候補者の選定（欠員補充）について 令和4年度（第3回）評議員会の開催について

期日・場所等	内 容
第 5 回 3 月 13 日 前橋市 (集合&web 開催)	<p>報告</p> <p>第 1 号報告 令和 4 年度一般会計収支補正予算専決処分について</p> <p>第 2 号報告 ネットワーク構築・運用保守業務委託プロポーザルの実施結果について</p> <p>議案</p> <p>第 1 号議案 令和 4 年度生活福祉資金会計収支補正予算について</p> <p>第 2 号議案 定年延長に伴う諸規程の一部改正等について</p> <p>第 3 号議案 給与規程の一部改正について</p> <p>第 4 号議案 経理規程の一部改正について</p> <p>第 5 号議案 令和 5 年度事業計画について</p> <p>第 6 号議案 令和 5 年度資金収支予算について</p> <p>第 7 号議案 令和 5 年度役員賠償責任保険の契約について</p> <p>第 8 号議案 理事及び監事候補者（欠員補充）の選定について</p> <p>第 9 号議案 評議員候補者（欠員補充）の選定について</p> <p>第 10 号議案 令和 4 年度（第 4 回）評議員会の開催について</p>

(イ) 評議員会

期日・場所等	内 容
第 1 回 6 月 17 日 前橋市 (集合&web 開催)	<p>報告</p> <p>第 1 号報告 令和 3 年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算専決処分について</p> <p>第 2 号報告 令和 4 年度生活福祉資金会計収支補正予算専決処分について</p> <p>第 3 号報告 評議員選任・解任委員会委員の選任について</p> <p>議案</p> <p>第 1 号議案 令和 3 年度事業報告について</p> <p>第 2 号議案 令和 3 年度決算について</p> <p>第 3 号議案 理事及び監事の選任（欠員補充）について報告</p>
第 2 回 8 月 15 日 (決議の省略)	<p>報告</p> <p>第 1 号報告 緊急小口資金等の特例貸付申請者の個人情報漏えいに係る再発防止に向けての取組について</p> <p>議案</p> <p>第 1 号議案 令和 4 年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算について</p> <p>第 2 号議案 理事候補者の選任（欠員補充）について</p>

期日・場所等	内 容
第 3 回 12 月 23 日 (集合&web 開催)	報告 第 1 号報告 令和 4 年度一般会計収支補正予算専決処分について 議案 第 1 号議案 令和 4 年度一般会計収支補正予算について
第 4 回 3 月 24 日 (集合&web 開催)	報告 第 1 号報告 令和 4 年度一般会計収支補正予算専決処分について 第 2 号報告 ネットワーク構築・運用保守業務委託プロポーザルの実施結果について 第 3 号報告 定年延長に伴う諸規程の一部改正等について 第 4 号報告 令和 5 年度役員等賠償責任保険の契約について 議案 第 1 号議案 令和 4 年度生活福祉資金会計収支補正予算について 第 2 号議案 令和 5 年度事業計画について 第 3 号議案 令和 5 年度資金収支予算について 第 4 号議案 理事及び監事（欠員補充）の選任について

(ウ) 評議員選任・解任委員会

期日・場所等	内 容
第 1 回 6 月 1 日 前橋市	(1) 評議員の選任（欠員補充）について
第 2 回 8 月 9 日 前橋市	(1) 評議員の選任（欠員補充）について
第 3 回 12 月 15 日 前橋市	(1) 評議員の選任（欠員補充）について
第 4 回 3 月 13 日 前橋市	(1) 評議員の選任（欠員補充）について

(エ) 監事監査

期日・場所等	内 容
5 月 19 日 前橋市	(1) 令和 3 年度事業報告について (2) 令和 3 年度決算について

(3) 関係団体との連携強化

地域共生社会の実現をはじめ様々な福祉課題に対応するため、関係団体との連携体制の構築を図った。

①社会福祉大会

期日・場所等	内 容
11月9日 前橋市	群馬県知事表彰・群馬県ボランティア顕彰 代表受領:4名・2団体 群馬県社会福祉協議会長表彰 代表受領:6名・2団体 群馬県共同募金会表彰 代表受領:1団体

・群馬県社会福祉協議会長表彰 368名・5団体

表彰区分	被表彰者数
(1)民生委員・児童委員	12名
(2)保護司	52名
(3)社会福祉法人、社会福祉施設等	289名
(4-1)優良地区社会福祉協議会	1団体
(4-2)特別優良地区社会福祉協議会	2団体
(5)模範自立障害者	8名
(6)里親	5組(10名)
(7-1)感謝(個人)	2名
(7-2)感謝(団体)	2団体

②社会福祉関係団体の活動支援と連携強化

福祉バス「愛の募金号」の運行

(ア) 月別運行状況

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
運行 日数	0	4	1	7	11	4	6	13	0	1	1	2	50

(イ) 県内、県外運行状況

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
県外	0	2	1	2	0	0	2	1	0	0	0	1	9
県内	0	2	0	5	11	4	4	12	0	1	1	1	41

(ウ) 利用者数及び移動困難者

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用 人数	0	61	17	88	149	66	98	211	0	13	20	35	758
うち 移 動 困 難 者	0	29	0	19	1	23	36	57	0	6	9	0	180

(エ) 宿泊利用状況及び運行キロ数

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
宿泊 利用 回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運行 キ ロ 数	0	514	238	592	758	549	758	1,728	0	129	130	252	5,648

③福祉の保険の周知と事故防止への取組

全国社会福祉協議会の補償制度「しせつの損害補償」、「社協の保険」、「ボランティア活動保険」について、会議・研修会資料等へ広告を掲載し周知に努めた。

年間広告掲載資料種類：30 誌

広告掲載資料発行部数：55,650 部

④社会福祉振興基金助成事業

(ア) 事業概要

社会福祉振興基金は、県民からの寄附金等を基金に積み立て、その果実でもって県内民間社会福祉事業に対し必要な援助を行うことにより、社会福祉活動の健全な発展を図り、以て県民福祉の増進に寄与することを目的に実施した。

(イ) 寄附受入状況

(単位：円)

区 分	金 額	受入年月日
使用済み切手等売上金	26,500 円	R4. 4. 20
東洋羽毛北関東販売株式会社 群馬営業所	300,000 円	R4. 4. 25
大和証券株式会社 高崎支店	200,000 円	R4. 6. 8
群馬県農業協同組合中央会	133,800 円	R4. 10. 12
合 計	660,300 円	

(ウ) 新規基金積立額と基金残高

項目	金額	備考
(前年度 基金額)	1,177,141,050 円	
基金取崩額	490,000,000 円	投資有価証券満期償還
基金積立額	500,000,000 円	投資有価証券新規購入
債券調整額	514,331 円	償却減価法による満期償還及び年度末調整額
新規基金積立額	660,300 円	R4 寄附金積立
令和4年度末 基金額	1,188,315,681 円	

(エ) 基金運用実績

運用方法 国債・地方債・政府保証債を自家運用
債券保有数 10 銘柄
受取利息配当金収入 9,388,151 円

(オ) 助成事業実施状況

県内の社会福祉団体への助成（民間社会福祉活動助成事業）
団体：20 団体 事業数：20 事業 金額：2,486,080 円
※申請団体・事業数：20 団体 21 事業 うち中止・延期事業：1 事業

第3期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（2021年度～2025年度） 目標数値及び達成状況【2022年度実績】

※4段階評価基準 A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成していないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとの評価（2022年度の目標値は2025年度の目標値の4割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020)の現状		2025年度目標値		目標値設定の考え方	2022年目標値	2022年度		
					数値	年度	数値	年度		(2025年目標値の4割)	実績	4段階評価※(策定時との比較)	
1	1 包括的な支援体制の構築	1 地域における総合的な支援活動の創出	(1) 市町村圏域における包括的な支援体制の構築	地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定	31か所	2020	35か所	2025	全市町村での策定	33	33か所	B	
2				重層的支援体制整備事業の取組への市町村社協の参画	2021年度開始	2020	14か所	2025	新・群馬県総合計画による2021年度移行準備5か所+実施可能性有り9か所（18か所の半数）	6	3か所 ※移行準備事業を含む	C	
3				(2) ボランティア・市民活動と福祉教育の推進	住民による社会参加の場（ふれあい・いきいきサロン等）	2,487か所	2020	3,000か所	2025	直近5年間の増加率の約2倍	2,693	2,347か所	D
4				企業活動と市町村社協の進める地域福祉活動との協働	4企業 4市町村	2020	10企業 18市町村	2025	年間1か所以上の企業の取組と5年間で半数の市町村社協が協働した地域福祉への取組を実施	16	21企業 10市町村	A	
5	2 市町村における総合的な相談支援体制の強化	(1) 権利擁護体制の構築	(1) 権利擁護体制の構築	日常生活自立支援事業実施社協数	28か所	2020	35か所 (2022年度中)	2025	全市町村社協数	35	35ヶ所	A	
6				法人後見事業実施社協数	3か所	2020	15か所	2025	2021年度当初実施予定の5か所とあわせて年間2か所で実施	8	9か所	B	
7				(2) 生活困窮者等への支援	支援プラン策定件数	29件	2020	87件	2025	個々の状況に応じた自立のための計画策定数。2020年度の3倍増	53	96件	A
8				就労開始件数	6件	2020	16件	2025	就労先が決まり就労を開始した件数。過去5年平均の倍増	10	15件	B	
9				ひきこもり家族等を対象にした集いの場の実施	2021年度開始	2020	10回	2025	ひきこもりの家族や当事者の集いの場を設け、年間平均10回実施	10	63回	A	
10				総合支援資金貸付件数	9件	2020	14件	2025	新型コロナウイルス感染症特例貸付終了後の貸付件数の増加を見込んで、2020年度の1.5倍増	11	5件	D	
11				(3) 社会福祉法人等の連携強化	現況報告書の「地域における公益的な取組」記載率（A層）	72.6%	2020	100%	2025	5年後には全ての法人で公益的な取組を実施し、現況報告書へ記載	84	70.4%	D
12				社会福祉法人等連絡会の設置（B層）	11か所	2020	35か所	2025	全市町村で設置（広域での設置を含む）	21	13か所	C	
13				群馬県ふくし総合相談支援事業加入法人（C層）	183法人	2020	250法人	2025	誰もが身近なところで相談が可能となるように全法人の50%が加入	210	181法人	D	
14				なんでも福祉相談員数（C層）	360名	2020	500名	2025	いつでも相談に応じられるよう、各参加法人2名以上の相談員を配置	416	407名	C	
15	第三者評価事業評価機関数	3か所	2020	8か所	2025	安定的な評価実施のため、年1か所ずつ増加	5	4か所	C				
16	第三者評価事業年間受審施設数	2か所	2020	16か所	2025	1評価機関につき年2か所の評価実施	8	3か所	C				

第3期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（2021年度～2025年度） 目標数値及び達成状況【2022年度実績】

※4段階評価基準 A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成していないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとの評価（2022年度の目標値は2025年度の目標値の4割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020)の現状		2025年度目標値		目標値設定の考え方	2022年目標値	2022年度	
					数値	年度	数値	年度		(2025年目標値の4割)	実績	4段階評価※(策定時との比較)
17				第三者評価事業受審施設設算数	85か所	2020	145か所	2025	毎年度各評価機関が年2か所の評価実施を目標とし、5年後に累計で60か所増	109	89か所	C
18	II 福祉人材の確保・育成・定着	1 福祉人材の確保に向けた取組の強化	(1) 福祉人材の確保に向けた取組の推進	就職者数	187名	2020	300名	2025	現状の就職者数の60%増	233	208名	C
19				新規求職者数	1,501名	2020	2,350名	2025	過去4年間は毎年、求職相談数の50%が新規求職登録していることから求職相談目標値4,700人の50%として算出	1,841	1,430名	D
20				求職相談数	3,916件	2020	4674件	2025	求職相談数の過去4年間の平均値 3,595件に対して30%増	4,220	4,432件	B
21				介護福祉士登録数	331名	2020	497名	2025	現状の登録者の50%増	398	444名	B
22				保育士登録数	22名	2020	388名	2025	群馬県『潜在保育士等調査』（2020年2月）における無職の保育士数970人の40%として算出	169	55名	C
23				福祉の仕事相談会参加者数	269名	2020	404名	2025	現状の参加者数の50%増	323	295名	C
24				LINE登録者数	2021年度開始	2020	320名	2025	有効求職登録者数400名の80%	128	547名	A
25				介護福祉士修学資金貸付事業	101名	2020	144名	2025	県内養成校9校定員480名の30%が利用	119	82名	D
26				介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業	61名	2020	82名	2025	2020年度実績数の年5%増	70	71名	B
27				離職した介護人材の再就職準備金貸付事業	31名	2020	78名	2025	2020年度実績数の年20%増	50	47名	C
28	介護分野就職支援金貸付事業	2021年度開始	2020	85名	2025	2021年度貸付予定数58名の年10%増	34	16名	C			
29	障害福祉分野就職支援金貸付事業	2021年度開始	2020	17名	2025	2021年度貸付予定数11名の年10%増	7	4名	C			
30	保育士修学資金貸付事業	43名(2019年度)	2020	140名	2025	県内養成校10校定員1,405名の10%が利用	82	57名	C			
31	1 福祉人材の確保に向けた取組の強化	(1) 福祉人材の確保に向けた取組の推進	潜在保育士就職準備金貸付事業	9名	2020	61名	2025	県『潜在保育士等調査』（2020年2月）において「今後、保育園で働きたい」と回答した301名の20%の利用	30	5名	D	
32	2 福祉人材の育成・定着に向けた取組の強化		福祉従事者向け研修参加者数	950名	2,020名	1,140名	2025	現状の参加者数の20%増（階層別研修、資質向上のための各種研修会の実施。県委託研修は除く）	1,026	1,110名	B	

第3期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（2021年度～2025年度） 目標数値及び達成状況【2022年度実績】

※4段階評価基準 A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成していないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごよる評価（2022年度の目標値は2025年度の目標値の4割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020)の現状		2025年度目標値		目標値設定の考え方	2022年目標値	2022年度		
					数値	年度	数値	年度		(2025年目標値の4割)	実績	4段階評価※(策定時との比較)	
33				ソウェルクラブ加入法人数	103法人	2020	123法人	2025	年間4法人入会	111	108法人	C	
34	Ⅲ災害福祉支援体制の強化	1 災害に備えた体制の整備	(1) 災害福祉支援ネットワークの機能強化	「災害時の相互応援に関する基本協定」に基づく図上訓練の継続実施	5地区(累計)	2020	10地区	2025	年1回、地区持ち回り訓練を継続し、新たに5地区で実施	7	7地区(累計)	B	
35				モデルBCP策定検討会の継続実施	3法人(累計)	2020	20法人	2025	県内20法人にてモデルBCPを策定	10	12法人(累計)	B	
36				BCP策定アドバイザーの派遣事業にかかるアドバイザー養成	2021年度開始	2020	20名	2025	モデルBCPを策定した法人に各1名のアドバイザーを養成	8	13名(累計)	B	
37				モデル福祉避難所立ち上げ訓練の計画・実施	2021年度開始	2020	5か所	2025	県総合防災訓練と併用し、年1回の立ち上げ訓練を実施	2	3か所	B	
38				市町村を対象とした福祉避難所運営訓練や研修の実施	2圏域	2020	12圏域	2025	県内の12保健所圏域全てにおいて実施	6	9圏域(累計)	B	
39				(2) 災害派遣福祉チーム(ぐんまDWAT)の機能強化	保健所圏域単位での保健・医療分野との合同訓練や研修の実施	3圏域(累計)	2020	12圏域	2025	県内の12保健所圏域全てにおいて実施	7	9圏域(累計)	B
40				ぐんまDWAT登録者数の確保・維持、質の向上	236名	2020	250名	2025	県内の12保健所圏域に各20名のチーム員を配置し、本部員として10名を配置	242	250名	A	
41				災害福祉コーディネーター(仮称)の育成	2021年度開始	2020	12名	2025	県内の12保健所圏域全てに専門スタッフを育成(年2～3名)	5	7名	B	
42				社協の災害ボランティアセンターと連携した訓練の実施	2021年度開始	2020	5地区	2025	県総合防災訓練と併用し、年1回の連携訓練を実施	2	2地区	B	
43				ぐんまDWATの専門性向上のための分野別研究会や訓練の実施	高齢者:3回 障害者:3回 子ども・女性:3回(累計)	2020	高齢者:10回+訓練1回 障害者:10回+訓練1回 子ども・女性:10回+訓練1回	2025	DWATの資質向上を図るため、年1回以上の研究協議を継続開催し、実行性を高めるための訓練を計画・実施	20	高齢者:11回 障害者:11回 子ども・女性:9回(累計)	B	
44				市町村を対象とした避難所運営訓練や研修の実施	2圏域(累計)	2020	12圏域	2025	県内の12保健所圏域全てにおいて実施	6	9圏域(累計)	B	
45				2 災害ボランティア活動への支援	(1) 多様な災害ボランティア関係団体との連携	災害支援に関する会議、研修会の参加団体数の増加(多様な関係機関・団体とのネットワークづくり)	市町村社協:27 関係機関:23 合計:50団体	2020	市町村社協:35 関係機関:35 合計:70団体	2025	全市町村社協の参加を含め、毎年4団体の増	58	市町村社協33 関係機関45 合計:78団体
46	市町村行政と市町村社協の協定の締結	8か所(累計)	2020	13か所		2025	毎年1か所て協定を締結	10	22か所(累計)	A			
47	青年会議所と市町村社協の協定の締結	1地区(累計)	2020	6地区		2025	毎年1地区で協定を締結	3	8地区(累計)	A			
48	ぐんまDWATや福祉専門職等との連携した合同訓練の実施	2021年度開始	2020	5か所		2025	県総合防災訓練と併用し、年1回の連携訓練を実施	2	2か所	B			

第3期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（2021年度～2025年度） 目標数値及び達成状況【2022年度実績】

※4段階評価基準 A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成していないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごよによる評価（2022年度の目標値は2025年度の目標値の4割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020)の現状		2025年度目標値		目標値設定の考え方	2022年目標値	2022年度		
					数値	年度	数値	年度		(2025年目標値の4割)	実績	4段階評価※(策定時との比較)	
49	Ⅲ災害福祉支援体制の強化	2 災害ボランティアセンターの運営支援	(2) 災害ボランティアセンターの運営支援	市町村災害ボランティアセンターの設置・運営支援（市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練実施か所）	市：12か所 町村：1か所 （累計）	2020	市：12か所 町村：6か所	2025	（市）群馬県総合防災訓練による年1回の訓練の継続実施 （町村）年1回の設置・運営訓練の実施	15	市：12か所 町村：2か所 （累計）	C	
50				市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの作成支援	15か所 （累計）	2020	35か所	2025	全ての市町村社協で設置・運営マニュアルを作成	23	18か所 （累計）	C	
51				市町村社協BCP策定支援	10か所 （累計）	2020	35か所	2025	全ての市町村社協でBCPを策定	20	15か所 （累計）	C	
52				地域における避難行動要支援者見守り推進事業の推進	2021年度開始	2020	6か所	2025	県内6市町村で事業を推進 （2か年×3か所）	3	3か所 （累計）	B	
53	Ⅲ災害福祉支援体制の強化	3 新型コロナウイルス等の感染症に対する体制の整備	(1) 感染症発生時の社会福祉施設への支援	感染症対策モデルBCP策定支援	3法人 （累計）	2020	10法人	2025	県内10法人にてモデルを策定	6	8法人 （累計）	B	
54				応援職員の追加募集によるマンパワーの確保	高齢156事業所 障害 85事業所	2020	高齢200事業所 障害100事業所	2025	応援派遣の派遣が可能な事業所を拡大（高齢者施設：約30%増、障害者施設：約20%増）	265	高齢158事業所 障害 90事業所	C	
55				応援職員の専門性向上のための研修会の実施	高齢：3回 障害：2回 （累計）	2020	高齢：10回 障害：10回	2025	応援職員の資質向上を図るため、年1回以上の研修を継続して実施	11	高齢：5回 障害：8回 （累計）	B	
56				応援派遣を想定した図上訓練の実施	2021年度開始	2020	5地区	2025	年1回、地区持ち回り訓練を開催し、5地区で実施	2	2地区 （累計）	B	
57				(2) 感染症予防に向けた取組の強化	コロナ禍での避難所運営研修の実施	2021年度開始	2020	12圏域	2025	県内の12保健所圏域全てにおいて実施	5	7圏域 （累計）	B
58				コロナ禍での災害ボランティアセンターの設置・運営研修（市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練）	2021年度開始	2020	5か所	2025	県総合防災訓練と併用し、年1回の訓練を実施	2	2か所 （累計）	B	
59		ICT（SNSやオンライン）を活用した情報共有会議の実施	2021年度開始	2020	5か所	2025	県総合防災訓練と併用し、年1回の訓練を実施	2	2か所	B			
60	Ⅳ県社協の組織基盤の強化	1 組織体制の強化	(1) 人材育成の強化	社会福祉士資格取得割合	39.3% （13名/33名中）	2020	70%以上 （24人）	2025	11名増、取得率70%以上	52	36.4% （12名/33名）	D	
61				自己啓発助成制度の活用	3件 （2016～2020年度）	2020	10件	2025	助成制度の内容拡充により毎年2件、5年で10件	6	8件	B	
62				人事評価制度の導入	試行的に実施	2020	2023年度から本格導入	2023	2023年度から本格導入	実施	実施	A	
63				(2) 働き方改革の推進	衛生委員会等の機能充実	12回	2020	24回	2025	衛生委員会及び産業医による巡視・相談回数を合わせて24回	17	衛生委員会11回 個別相談7回 計18回	B
64				職員の年間平均有給休暇の取得数	9.6日（49.6%）	2020	14日（70%）	2025	職員平均年間取得を14日とし、付与日数に占める取得率70%	12	平均取得日数 13.4日	B	

第3期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（2021年度～2025年度） 目標数値及び達成状況【2022年度実績】

※4段階評価基準 A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成していないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとの評価（2022年度の目標値は2025年度の目標値の4割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020)の現状		2025年度目標値		目標値設定の考え方	2022年目標値	2022年度			
					数値	年度	数値	年度		(2025年目標値の4割)	実績	4段階評価※(策定時との比較)		
65	1 組織体制の強化	(2) 働き方改革の推進	職員一人あたりの年間平均時間外勤務時間数	職員一人あたりの年間平均時間外勤務時間数	101時間 (2017～2020年度平均)	2020	75時間	2025	過去4年間の平均時間外数101時間の25%削減	91	平均121.7時間	D		
66				職員一人あたりのテレワーク目標日数	2021年度開始	2020	週2日	2025	情報通信基盤、勤怠管理、コミュニケーション等を考慮し週2日	1	週0.08日	C		
67				男性職員の育児休業等取得率	0% (2018～2020年度)	2020	50% (2021～2025年度)	2025	男性職員の育児休業等取得率50% (育児休業・育児短時間勤務・部分休業)	20	66% 対象者3名の内2名取得	A		
68				男性職員の産休5日以上の取得	0% (2018～2020年度)	2020	100% (2021～2025年度)	2025	男性職員の産休5日以上の取得率100% (配偶者出産休暇・育児参加休暇)	40	対象者なし	—		
69		(3) 情報発信の強化	多様な広報媒体の活用	ホームページの年間閲覧数	170,104件	2020	187,000件	2025	2020年度の閲覧数の10%増	176,863	214,531件	A		
70				メディア数3件・福祉ぐんま(機関誌)・ホームページ・YouTube	2020	メディア数 6件 運用ルールの策定(2023年度中)	2025	プロジェクトチームの編成によりSNSユーザーに合ったLINE、Facebook等の広報媒体数を増設	5	広報媒体4件 福祉ぐんま ホームページ YouTube LINE	B			
71		IV 県社協の組織基盤の強化	2 経営基盤の強化	(1) 財政基盤の強化と既存事業の見直し	会員数	5,405か所	2020	5,448か所	2025	43か所の増	5,423	5,447か所	B	
72	特別賛助会員数				1か所	2020	11か所	2025	民間企業等に働きかけ毎年2か所の増	5	10か所	B		
73	バナー広告				1か所	2020	11か所	2025	民間企業等に働きかけ毎年2か所の増	5	6か所	B		
74	封筒広告				2021年度開始	2020	5か所	2025	民間企業等に働きかけ毎年1か所の増	2	5か所	A		
75	(2) ガバナンスの強化		会計専門家による外部検査の継続実施	会計専門家による外部検査の継続実施	4回	2020	4回	2025	四半期ごとに継続実施	4	4回	A		
76				全社協経理研修	(中級) 7人 (21.2%) (初級) 21人 (63.6%) (累計)	2020	(中級) 17人 (51.5%) (初級) 33人 (100.0%)	2025	中級受講者を51.5%、初級受講者を100%	(中級) 33.32% (入門+初級) 78.16%	(中級) 9人 (28.13%) (入門+初級) 24人 (72.72%) (累計)	C		
77				(3) 関係団体との連携強化	市町村社協部会	市町村社協部会	2回	2020	2回	2025	各部会における協議を2回以上実施	2	2回	A
78						民生委員児童委員部会	群馬県民生委員児童委員協議会として活動	2020	—	2025	—	—	—	—
79	経営者部会	障害福祉部会	経営者部会	群馬県社会福祉法人経営者協議会として活動	2020	—	2025	—	—	—	—			
80			障害福祉部会	2回	2020	2回	2025	各部会における協議を2回以上実施	2	4回	A			

第3期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（2021年度～2025年度） 目標数値及び達成状況【2022年度実績】

※4段階評価基準 A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成していないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとの評価（2022年度の目標値は2025年度の目標値の4割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020)の現状		2025年度目標値		目標値設定の考え方	2022年目標値	2022年度	
					数値	年度	数値	年度		(2025年目標値の4割)	実績	4段階評価※ (策定時との比較)
81				高齢福祉部会	0回	2020	2回	2025	各部会における協議を2回以上実施	1	0回	C
82				子ども福祉部会	2回	2020	2回	2025	各部会における協議を2回以上実施	2	2回	A
83				ボランティア・市民活動部会	0回	2020	2回	2025	各部会における協議を2回以上実施	1	0回	C
84				更生保護部会	群馬県保護司会連合会として活動		—	2025	—		—	
85				部会を横断した連携や協議	1回	2020	1回	2025	部会横断による協議の場を設置を継続	1	0回	D

令和5年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています
<https://www.fukushihoken.co.jp>



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額

	基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応		
身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用		
事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
 - ・ 医務室の医療事故補償
 - ・ 看護職の賠償責任補償
- オプション3 ● 施設の借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償
- オプション5 ● 施設の感染症対応費用補償
休業補償から各種対応費用までワイドな安心
 - ① 休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
 - ② 消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
 - ③ 感染症対応特別費用で定額20万円を早期に受取り

- ② 個人情報漏えい対応補償
- ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
使用者賠償責任補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

(SJ22-12033 から抜粋)

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円			
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)			
	入院保険金日額	6,500円			
	手術保険金	入院中の手術	65,000円		
		外来の手術	32,500円		
	通院保険金日額	4,000円			
	特定感染症	補償開始日から10日以内は補償対象外(*)	初日から補償		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)			
年間保険料		350円	500円	550円	

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険
ホームページ)

*3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
 保険会社
 TEL: 03 (3349) 5137
 受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)
 この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
 TEL: 03 (3581) 4667
 受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

頑張っている職員に 多彩な福利厚生を

会員数
約**27.6万人**
(2022年3月現在)



職員1人 毎年度1万円の掛け金で充実の内容!

※非常勤職員向けに5千円コースもご用意しています。

充実した 基本サービス



- 生活習慣病予防健診費用助成 最大4,000円
- 健康生活用品 毎年1品給付
- 電話健康相談 無料

- 永年勤続記念品 5,000円~50,000円相当
- 長期勤続者退職慰労記念品 20,000円相当
- お祝品 [結婚:10,000円の商品券 出産:10,000円の商品券 入学:5,000円の商品券]

- 弔慰金 [会員死亡弔慰金:60万円(就業中の事故:180万円) 配偶者死亡弔慰金:10万円]
- 見舞金 [高度障害:60万円 後遺障害:最高120万円 入院:1日1,000円]
手術:損保認定の手術内容に基づく
災害:法人20万円 個人2万円(第1種会員)、1万円(第2種会員)]

- 資格取得記念品 5,000円相当
- 海外研修 1人あたり10万円補助
- 各種講習会 受講料・教材費無料

- クラブ・サークル活動助成 1,000円(会員1人あたり)
- オリジナル手帳、情報誌のお届け

地域密着 サービス

- 会員交流事業 参加費用最大75%OFF

お得な 優待割引 サービス



- 指定保養所 優待料金+2,500円引
- 会員制リゾート施設 法人会員料金
- 提携宿泊施設、国内・国外パッケージツアー、レンタカー

- スポーツクラブ、スクール

- ソウェル保険 [団体生命・総合医療保険・積立年金保険、傷害保険、入院保険、がん保険]
- 特別資金ローン(多目的ローン)、特別提携住宅ローン

- 文具・事務用品、書籍・CD、社用販売、子供用品、保健福祉用品・防災防犯用品カタログ販売
- 住宅建築、マイカー購入・リース、結婚式場・結婚支援サービス、葬祭サービス、引越サービス

- ソウェルクラブ“クラブオフ”
- 全国の宿泊施設、レジャー施設、日帰り湯、グルメなど、幅広い分野のサービス
- 全国200,000以上のメニュー優待料金

資料請求はこちら

<法人・事業所のご担当者のみなさまへ>

サービスの詳細は資料をご請求ください。訪問もしくはオンラインを利用してご説明することもできます。



社会福祉法人 福利厚生センター

<https://www.sowel.or.jp>

TEL. ☎0120-292-711

詳しくは

または、お電話でお問い合わせください。

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1 NBF小川町ビルディング10階

